

2024 年度 事業報告・決算書

2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで



一般社団法人 J ミルク

目

次

2024 年度事業報告書	・ ・ ・ ・ ・	1
2024 年度決算書	・ ・ ・ ・ ・	48
総会に対する理事の提出書	・ ・ ・ ・ ・	58
監査報告書	・ ・ ・ ・ ・	59

2024 年度事業報告書

I. 事業の実施内容

2024 年度の J ミルク事業については、第 5 期中期 3 か年計画を新たな時代を見据えた 3 か年と位置付けたスタートの年として、事業の選択と集中を図りつつ、推進することとした。安定的な需給環境を目指す取り組みは喫緊の課題となっている一方、持続可能な食料システムの構築が求められるなかで、酪農乳業セクターにおいても持続可能性を強化し、地球規模の食料・栄養問題に対して責任ある役割を担っていくことが重要となっている。大きく変化した酪農乳業を巡る事業環境を踏まえ、次の成長ステージへとつなげるために、3 つの重点事項（1）酪農乳業が協働して、強靱な生産基盤構築に向けて取り組み強化を図る「需給等課題への対応」、（2）ミルクサプライチェーンの特徴、酪農乳業の産業的な価値、食品としての牛乳乳製品の価値という主要コンセプトに基づき、情報の収集・開発を強化する「コミュニケーション課題への対応」、（3）経済・社会に関する持続可能な産業を目指す動きが加速する中で、酪農乳業の共通理解を図り、取り組みの見える化を目指し推進する「持続可能性等課題への対応」を掲げて、取り組みを実施した。

1. 生産流通関連事業

（1）需給安定対策事業

① 生乳及び牛乳乳製品の需給見通し策定と公表

バターと脱脂粉乳の需要のアンバランスの継続、記録的な猛暑が生産現場や需要に与える影響など不透明な要因が多いが、情勢変化を十分注視し精緻な予測策定に努めるとともに、適宜適切な情報を提供。

- 需給見通しについて、需給委員会を 5 回開催し、統計データと需給状況を踏まえて、2024 年度見通しの更新及び 2025 年度見通しを策定（5 月、7 月、9 月、12 月、2025 年 1 月）。策定した見通し及び需給に係る課題に対する取り組みや検討について、計 4 回公表（5 月、7 月、9 月、2025 年 1 月）。
- 不需要期である年末年始及び年度末の旬別需給見通しを策定し、需給情報連絡会（11 月 26 日、3 月 11 日、17 日）を開催し、関係者での情報を共有するとともに、会員・賛助会員へ円滑な処理に向けて文書を発信（3 月 13 日、18 日）。また、北海道と都府県の需給状況について関係者と情報共有を密にするべく、メールでの情報発信を実施した（16 回発信）。
- 2025 年度生乳及び牛乳乳製品の需給見通し等の説明会を 2 月 4 日から全国 7 カ所（2 月 4 日東京、5 日大阪、6 日岡山、7 日名古屋、19 日福岡、26 日仙台、28 日札幌）で開催し、2025 年度生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを説明した。

② 需給状況の把握・対応の共有並びに情報発信

需給状況を広く提供すべく市場情報や需給関連情報を「需給短信（週報、月報）」を発信し提供するとともに、国内における生乳需給の構造や課題について、理解醸成を図るリーフレットを改訂。

- 牛乳類やヨーグルト類の販売状況などについて「週報」（2024 年度 39 回）として発信するとともに、直近公表の需給見通しと実績との乖離状況及び市場情報等を「月報」（毎月 1 回）として発信。
- 国内における生乳需給構造や酪農乳業における現下の課題を取りまとめた「日本のミルクサプライチェーン 2023」について、掲載しているデータ及び新たな課題や情報を再整理・リニューアルを図り、「日本のミルクサプライチェーン 2024」として 2025 年 3 月に発行。



③ 予測に係る AI 導入検討

- AI 導入による予測システムの構築に向けて、AI 予測モデルによる予測結果の検証（実績との比較）を実施し、超短期的予測（2～3 月程度）については予測精度の向上が認められたが、予測期間が延びると実績との乖離が見られ、引き続き検証を実施するとともに、説明変数データの寄与度についての数値化並びに AI 予測モデルのシステム化（＝Web アプリによるシステム導入）に向けて継続して取り組む。

（２）安全性確保・品質向上事業

① 生乳の安全性に係る検査を実施

生乳に関わるポジティブリスト制度に対応した定期的検査、アフラトキシン M1 検査を実施するとともに、EU 向け輸出に必要なステータス確保に向けた検査を実施。

- 安全性確保品質向上委員会を開催（10 月 8 日）し、定期的検査及びアフラトキシン M1 検査の実施について協議・確認。また、EU モニタリング検査の内容について報告・協議。
- 定期的検査は、2021 年度に中央酪農会議が実施した農薬等使用実態調査を踏まえ、北海道 7 物質、都府県 11 物質を対象物質に選定し、全国 72 検体（北海道 20 検体・都府県 52 検体）を 2025 年 1 月～2 月に実施。分析結果は全て「基準値以下」（Web サイトに 2/17 公表）。

【対象物質】

◆北海道（合計 7：動薬 3、殺菌消毒剤・殺虫剤他 4）

動物用医薬品	オキシテトラサイクリン・クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン
	カナマイシン
	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン
洗剤・殺菌消毒薬・殺虫剤・駆虫剤	ペルメトリン
	塩化ジデシルジメチルアンモニウム
	ジクロロイソシアヌル酸(イソシアヌル酸)
	フェニトロチオン

◆都府県（合計 11：動薬 4、殺菌消毒剤・殺虫剤他 7）

動物用医薬品	オキシテトラサイクリン，クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン
	カナマイシン
	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン
	エプリノメクチン
洗剤・殺菌消毒薬・殺虫剤 駆虫剤	フェニトロチオン
	塩化ジデシルジメチルアンモニウム
	シロマジン
	シフルトリン
	ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム（イソシアヌル酸）
	フェノトリン
	ジノテフラン

- アフラトキシン M1 の検査は、2021 年度より酪農乳業が一体となった取り組みとして位置付け、生産段階における安全管理システムが機能しているかを検証するため、迅速検査法（スクリーニング法）を用いて 4 年サイクルの 4 年目として検査を実施(2025 年 1 月～3 月)。検査結果は全て陰性（Web サイトに 3/13 公表）。

◆サンプル採取数（2021 年度～2024 年度）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合 計
ホクレン	3	3	3	3	12
東北生乳販連	2	2	1	1	6
関東生乳販連	3	2	2	2	9
北陸酪連	1	1	0	2	4
東海酪連	1	1	1	1	4
中国生乳販連	2	1	1	1	5
四国生乳販連	1	1	1	1	4
九州生乳販連	2	2	2	1	7
合 計	15	13	11	12	51

- EU 向け乳製品輸出に係る残留農薬等のモニタリング検査は、今年度も J ミルクが事業実施主体として実施（7 月～12 月）し、日本食品分析センターにて分析実施し、全ての検体で「基準値以下」。（牛生乳 20 農場（北海道 7、都府県 13））、山羊乳（1 農場）、めん羊乳（1 農場）。検体数 210 検体程度。全ての検体で「基準値以下」。

② 風味変化問題への対応

● 研究機関との連携取り組み。

- 事業名：JRA 畜産振興事業「乳牛健全性向上に向けた生乳分析高度化事業」
- 実施責任者：北海道大学大学院農学研究院 三谷准教授
- 期間：2024～2026 年度の 3 か年事業
- 内容：平成 30 年度「生乳の異常風味発生に対する対策事業」令和 3 年度「酪農家飼養環境及びバルク乳成分調査事業」の研究により、特に風味異常で厄介な自発性酸化臭のメカニズム及び飼養環境との関係性を解明してきたが、それらの結果及び課題を踏まえ、酪農家自身が置かれている状況を正確に把握し、飼養管理の適時適切な対応により乳牛の健全性を保ち、風味異常の発現要因を抑制できるよう、酪農家へ迅速に情報のフィードバックができる体制の構築が必要。

【事業の目的】

乳牛の健全性及び生乳の品質向上を実現しうる生乳分析技術の高度化、酪農家へ迅速にフィードバックする技術の開発

【コア事業】

- ・生乳サンプル及び関連情報の収集事業
- ・有用乳成分測定技術高度化事業
- ・酪農家への情報フィードバック技術開発事業

最終的な研究成果・目標	事業終了後の展開
FT-IR型自動乳成分測定機の高度化	生乳に関するよろず相談室開設準備
・乳から得られる情報強化（新規測定項目） バルク：栄養状態、粗飼料効果、反芻胃の状態、異常風味のリスク、ストレス・・・ ・個体乳：上記＋栄養状態（血液）、発情？・・・ ・フィードバックまでの時間短縮 目標：3日程度	事業化（北大発のベンチャー？）の準備 <u>生乳成分、飼養管理に関する相談（有償？）</u> （対象：農家、農協関連団体） 生乳を分析し、その情報を基にフィードバック
フィードバックツール・飼養データベース	<u>異常風味に関する相談（無償？）</u> （対象：農家、関連団体、乳業メーカー） 異常風味の発生要因解明 （適時、GC-MSを用いた詳細分析も） → 解決に向けたアドバイス 基本は、無償分析として、寄附金などで運用できればと
簡易型（NIR型）自動乳成分測定機の開発	別予算申請？事業化？
課題は、測定項目と精度 ・ラボ型が、FT-IR機に近付けるように・・・ ・インライン型は、より小型であれば・・・	ラボ型（運用可能な精度と測定項目が必須だが） → 事業化（機器販売＋コンサルタント） インライン型（こちらもある程度の精度必要だが） → 研究事業の申請へ 半端で終了した搾ロボへの組み込み 可能であれば、ミルクカーへの組み込み

- 2024 年度生乳の風味に関する研究事業報告オンライン説明会を開催

- 題名 「牛乳からみえる牛の飼い方」
ー酪農家飼養環境及び乳成分の調査からー
- 開催日程 2024 年 12 月 18 日(水) 13:30～16:00
- 講演者 北海道大学 大学院農学研究院 三谷准教授
- 参加者 370 名(延べ参加者)

(3) 学乳・需給等共通課題対策事業

① 学乳の安定的な供給及び利用の推進

将来にわたる飲用牛乳の定着化や需要確保において重要な学校給食用牛乳の安定的な供給を図るため、学乳制度の堅持や課題解決に向けた取り組みを実施。

- 学乳問題特別委員会の開催(2024 年 4 月 25 日、5 月 14 日)

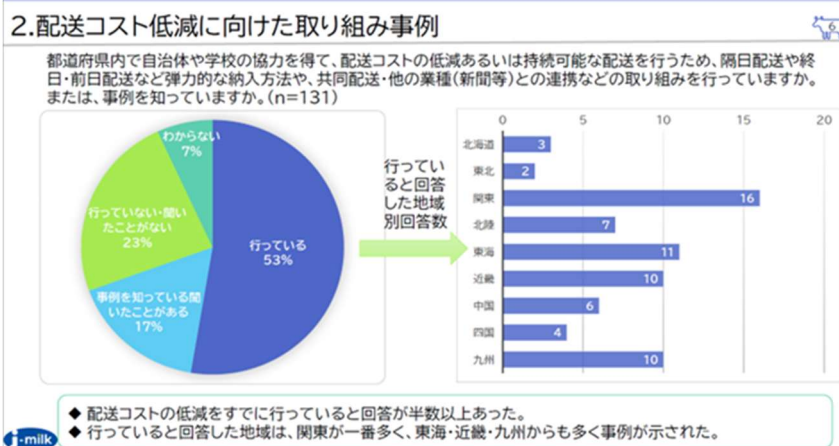
酪農乳業関係者における学乳の課題解決に向けた配送コスト低減に向けた取り組みなどの対応について検討を行ったほか、学乳の安定的な供給及び利用の推進に係る要請について、①学校給食用牛乳供給制度を堅持するための地方行政への適切な支援・助言、②学校給食用牛乳等供給推進事業の予算の確保及び運用要請の 2 項目に絞り検討を行った。

- 農林水産大臣への要請(2024 年 6 月 13 日)

特別委員会における要請案を理事会での審議後、農林水産大臣あてに「学校給食用牛乳の安定的な供給及び利用の推進に係る要請」を正副会長が畜産局長に実施し、その要請結果を 6 月 17 日に会員等へ通知した。

② 学校給食用牛乳に関する配送コスト低減等事例調査の実施

学乳の配送コスト低減への取り組みを推進するため、前日配送や隔日配送などコスト低減に関する事例調査を実施し、131 事業者から回答を得て取りまとめを行い、7 月 31 日にその結果を回答者等酪農乳業関係者に提供した。調査結果から、東京都では以前から前日配送が行われていたことから、東京都学乳協議会の協力を得て追加して実態を調査した結果、東京 23 区のうち 10 区で前日配送が行われている実態が明らかになり 2 月に開催した意見交換会で関係者に共有した。



③ 学校給食関係者との課題解決に向けた意見交換会の開催(8月30日)

学校給食における牛乳の価格割合が以前より高まっていることや、物流の2024年問題への対応など安定供給に向けて学校給食関係者と協力した取り組みが必要であることから、文部科学省をはじめ栄養教諭などの学校関係者と学乳問題特別委員会委員等との情報共有の場を設定し意見交換会を開催。また、その概要について会員等を通じて関係者に共有した。



④ 学校給食用牛乳意見交換会の開催(2月14日)

酪農乳業関係者が学校関係者や保護者に向けて牛乳飲用の価値を発信し、学乳における牛乳摂取の意義について理解を深めるとともに、配送コストの低減など自らの課題解決に繋げる取り組みを推進するため、乳の学術連合における学校給食牛乳に関する領域横断的共同研究報告のほか文部科学省から学校給食の概要や無償化についての情報提供など、酪農乳業関係者135名の参加により意見交換会を開催した。

■ 開催日:2月14日(金)

■ プログラム

(a)学校給食をめぐる情勢

講師：文部科学省 初等中等教育局 健康教育・食育課 関口直樹 課長補佐

(b)領域横断研究報告

➤ 持続可能な学校給食用牛乳供給システムに向けた課題

講師：北海道大学大学院 准教授 清水池義治先生

➤ 高知県における学校給食用牛乳をとりまく課題と展望

講師：高知大学 柴 英里 准教授

➤ 児童における学校給食牛乳の栄養的意義と地場産物・国産食材及び輸送距離における検討

講師：常葉大学 野末 みほ 教授

(c)Jミルクにおける学乳課題解決に関する取り組み説明

(d)意見交換（参加者・講演者等との意見交換）

(4) 調査情報・管理事業

① データベースの運用

データベースを、随時更新し、情報提供を実施。

② 事業進捗の共有

生産流通専門部会を開催し(9月11日、2025年1月15日)、事業の進捗について確認・報告したほか、次年度事業計画の検討などを行った。

③ 生産流通講師等対応

月	日	組織名	会場
5	21	JA きたみらい	来会
	30	ホクレン酪農部生乳受託課	来会
6	17	肉事業協酪農研究会	東京
7	11	雪メグ酪農懇談会	東京
	11	JA きたみらい酪農振興会	来会
	25	立命館慶祥高校	web
8	2	上川酪農畜産振興協議会・上川乳質改善審査団	旭川
	8	JA 標津町	来会
	27	ラクトジャパン社内研修	東京
10	4	十勝酪農畜産専門委員会	来会
	17	乳業連合 研修・総懇談会	東京
11	7	全国農協乳業協会販売担当者研修会	大阪
	14	鹿児島酪農政治連盟及び県酪農協	来会
	21	神奈川県牛乳普及協会等	横浜
2	21	JA きたみらい酪農青年部研修	北見

2. 戦略ビジョン推進関連事業（酪農乳業産業基盤強化特別対策事業）

（1）酪農生産基盤強化総合対策事業

① 酪農生産基盤強化支援事業

酪農経営の改善や技術向上を図る指導事業を5団体に対して、酪農経営改善のコンサルタントの派遣、アニマルウェルフェアや酪農経営強化等の研修などの取り組みを支援した。

また、乳用牛地域育成基盤強化を図るため、アニマルウェルフェアや労働安全に配慮した育成牛舎の新築・補改修を行った17牧場に支援をしたほか、育成牧場における国産飼料の使用割合を高めるための支援を19牧場に対して実施。また、国産飼料基盤を強化し利用拡大のモデル化を図るため、栃木県・長野県・愛知県・熊本県における国産飼料の増産・流通に関して支援し専門家による現地調査を行った。今後は、国産飼料の流通拡大をさらに図るため調査結果を関係者に周知する。

さらには、2024年度新規事業として、中期的な後継牛確保の推進を図るため、乳用種への授精回数を一定以上増加させた1,394戸の生産者に対して助成。特に都府県で肉用種の種付け率の減少がみられ一定の効果があったと考えられる。

② 酪農持続可能性向上支援事業

2020 年度から実施している国内外での酪農実習を支援する新規就農等研修支援(海外 6 名、国内 16 名)と、酪農実習を受け入れた牧場(99 牧場)の支援を継続して実施したほか、7 団体の新規就農者等の求人イベントへの支援を行った。

また、後継者の早期経営参画により家族経営の持続可能性を高める取り組みを推進するため、「家族経営協定の締結」に 22 件と、後継者や第三者継承において経営権の委譲を進める「早期経営継承」に 58 件の支援を行った。

さらに、酪農理解醸成を進めた 15 団体への支援と、自由提案枠として生産者団体等が自ら行う持続可能性向上対策は 2 団体が実施し、酪農を未来へ繋ぐための活動や、牧場花いっぱい活動への支援を行った。

(2) 国産牛乳乳製品高付加価値化事業

乳業者向けに、人材育成や乳業者の持続可能性を高める取り組みへの支援を行い、人材育成のための乳業製造技術通信教育や衛生・検査技術に関する研修への支援を 22 団体・乳業者に行ったほか、生産者団体と連携した地域生乳の PR 活動や生産者の協力による官能検査の体験会の実施など 4 乳業者、地域乳業が連携した各地の生乳やヨーグルトの訴求販売に努める展示会への出展など乳業者が共同で実施した活動へ 5 団体・乳業者、日本乳業協会による地域乳業における SDGs の事例調査への支援を行った。

(3) 酪農乳業持続可能性強化事業

① 酪農生産作業部会（アニマルウェルフェア・労働環境等の実態把握・改善）

11 月 28 日に作業部会を開催し、改訂版・戦略ビジョンを踏まえた今後の対応について協議を行ったほか、農林水産省におけるアニマルウェルフェアの取り組み等について意見交換を行った。

また、2 月 13 日に農林水産省の「ビジネスと人権の取組促進のための勉強会・研修会への専門家派遣」事業を活用し、酪農乳業ビジネスと人権に関するオンライン研修会を開催し、酪農乳業における人権への対応について約 50 名の参加により周知を図った。

講演「農林水産省 食品企業向け人権尊重の取組のための手引きの概要と意義 フードサプライチェーン全体で人権に対応するために」

講師 法政大学 人間環境学部 櫻井 洋介 准教授

講演「農業分野における「ビジネスと人権」対応マニュアルの策定と成果」

講師 公益社団法人日本農業法人協会 高須 敦俊 業務課課長

② 環境対策作業部会（温室効果ガス(GHG)排出量等の実態把握・改善）

11 月 28 日に作業部会を開催し、改訂版・戦略ビジョンを踏まえた今後の対応について協議を行った。

また、農林水産省における温室効果ガス簡易算定シートの検討について、現地調査へ同行し協力を行った。

③ 社会経済作業部会(地域社会への貢献、多面的価値の見える化等)

11月27日に作業部会を開催し、改訂版・戦略ビジョンを踏まえた今後の対応について協議を行った。

④ 国際酪農組織活動と連携した酪農生産などの動向把握

IDF ワールドデューリーサミットや IFCN デューリーカンファレンスの参加を通じて国際的な活動への国内生産者の理解と参画を図った(詳細は国際関連事業参照)。

(4) 販路拡大等支援事業

牛乳乳製品の新たな需要を創出し、処理不可能乳の発生回避や乳製品在庫を増加させないよう、牛乳普及協会等への支援や「土日ミルク」の取り組みを推進。

① 関係者との共創による「土日ミルクフェス」等の開催とPR活動施策実施

2024年度は、酪農乳業関係者による不需求期に向けた、子どもとその保護者を対象とした啓発活動を前年度同様に実施。「給食のない休日も、おうちで牛乳を飲もう」をキーメッセージに、全国各地で継続性のある土日ミルクを活用した取り組みを自走化させるため、関係者との共創による活動を推進。今年度で3年目となる「土日ミルクフェス」は、酪農乳業関係者及び「牛乳でスマイルプロジェクト」メンバー計387組織・人(昨年度315件)の協力で、11月16日(土)に東京・豊洲で開催。メディアリリース後、ネット媒体を中心に126件が掲載され、X投稿数が1,382件、リーチ数は約7億3,000万、当日の来場者27,300人(前年度23,825人)。



本イベントでは、昨年同様に企画段階から中央酪農会議、日本乳業協会、JA全農、全国酪農業協同組合連合会の関係者等で構成する「土日ミルクアイデア会議」を計2回実施。酪農家や乳業者などの仕事への理解につながる「ミルクサプライチェーンのお仕事体験」、酪農家による紙芝居等の実施ほか、「牛乳・ヨーグルトの飲み食べ比べ」の企画は昨年度7地域から47都道府県に拡大して全国各地の関係者の協力で実施した。なお、本イベントで使用したコンテンツは、関係者が独自開催するイベントで活用できるようにデータ化し、紹介動画と合わせて公開した。



また、本イベントと連動した PR 施策の一つとして「Milk Creative Award by 土日ミルク」を初めて開催。牛乳乳製品の価値や魅力を投稿する業界外の SNS アカウントをリサーチし、うち土日ミルクのターゲットである子どもとその保護者向けに「新規性」「話題性」「継続性」「再現性」のある情報か、さらに投稿者の「ミルク愛」なども評価項目で設定し、全国の酪農乳業関係者 1,262 人による投票で受賞者を決定。結果、「みんなのヨーグルトアカデミー」が最優秀を受賞するとともに、料理動画メディア「Tasty Japan」等の受賞者からの SNS 投稿により 114,795 人にリーチした。



② 全国各地の「土日ミルク」活用事例を公開

全国各地で土日ミルクの活動趣旨に賛同し、積極的に土日ミルク・コンテンツを活用した関係者による取り組みを「土日ミルクを創るヒト」として 6 事例を公開。他の関係者にも今後の活用で参考となる好事例を生み出す組織や個人による活動について、現地での活動や関係者へのインタビュー取材等をもとに記事化。土日ミルク専用サイトに掲載したところ、土日ミルクのイベント活用ツールの紹介ページへのアクセスが計 3,233 件となった。



③ 土日ミルク PR 動画やチラシ制作

「土日ミルク」が消費者に訴求するメッセージが酪農乳業関係者等による活動を通して適切に消費者に伝わり、次年度以降も全国各地の活動で継続的な発信で活用されることを目的に、SNS 投稿やイベントなどでも活用できる 30 秒動画と配布用チラシのデータを制作。

動画では「休日のおうちでもお出かけ先でも、牛乳飲んでる？」と呼びかけ、休日に自宅はもちろん、自宅以外でもカフェ、銭湯、コンビニ、運動場、牧場など、牛乳製品を摂取する様々な利用場面を意識した「いつも牛乳はみんなのそばに」というメッセージとともに情緒面でも親しみを持てる内容で制作した。

学校は春休みの 3 月に公開し、X 等の SNS でのリーチ数は 58,826 インプレッション、公式 Youtube での再生回数は 29,605 回(3/27 時点)。特設サイトにダウンロード可能として公開した結果、特に「牛乳でスマイルプロジェクト」メンバーによる SNS 投稿が積極的に行われた。



④ SNS 漫画家とのコラボ漫画「週刊土日ミルク」開発と SNS 投稿

不需要期に牛乳製品や酪農乳業に関する価値や魅力を、子どもの保護者層に向けて発信するとともに、SNS 上で情報拡散することを目的に、保護者層のフォロワー数が多い SNS 漫画家 7 名とのコラボで漫画「週刊土日ミルク」の開発及び SNS 投稿を推進。昨年度に続く第 2 弾として今年度は春休みに焦点を当てながら、学校給食や牛乳パック、酪農の仕事や国産チーズなどの話題を取り上げた。漫画家による投稿のリーチ数の合計は約 114 万インプレッション。農林水産省公式 YouTube「BUZZ MUFF」やテレビの情報番組でも紹介された。



⑤ 小中学校教員と連携した授業実践での活用促進

小中学校の教科や食育活動で「土日ミルク」を活用した児童への授業実践を促進するため、全国 81 校の教員と連携し、教育プログラム「土日ミルク なりきり広告クリエイター」を活用した授業を実施。特に小学校 3・4 年生では国語科、5・6 年生や中学校では総合的な学習の時間（キャリア教育、SDGs）と関連づけながら、食育活動として展開する傾向にあった。



また、地方紙を中心にメディアへの PR 活動を行い、通信社から都内小学校での授業内容が配信され、地方紙 11 紙に記事掲載された。

⑥ 子ども向け「うんこドリル」の印刷・配布

2023 年度に小学生を対象に「カラダと牛乳」をテーマに農林水産省の監修で制作した「うんこドリル」（文響社）を増刷し、酪農乳業関係組織による子ども向けイベントや学校関係者による教育活動を通して計 529 カ所・校へ約 22 万 5000 部を配布。なお、冊子と連動してインターネット上で牛乳に関する内容が学べるアプリには累計で約 37 万回（昨年度 16.5 万回）のアクセスがあった。

⑦ 「Dairy Innovation Award 2024」最優秀賞受賞

「土日ミルク」が、国際酪農連盟（IDF）が主催する Dairy Innovation Award 2024 における「マーケティング & コミュニケーション部門」で最優秀賞を受賞し、パリで開催されたワールドデーリーサミット内で表彰された。その他、国内、アジア、世界の各 PR アワードにおいても金賞や銅賞などを受賞した。



（５）戦略ビジョン・特別対策運営事業

① 戦略ビジョン推進特別委員会の開催（4/2、6/25、8/29、11/5、12/17、1/29）

改訂版・戦略ビジョン及びマテリアリティの設定、酪農乳業需給変動対策特別事業（セーフティネット）の構築、酪農乳業産業基盤強化特別対策事業及び酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業の運営について、計 6 回の委員会を開催し協議を行った。

② マテリアリティの設定及び改訂版・戦略ビジョンの策定

2023 年度から検討を開始した日本の酪農乳業のマテリアリティ（重要課題）について、戦略ビジョン推進特別委員会を中心に検討し、8 月 7 日に「日本の酪農乳業のマテリアリティ設定に係る意見交換会」を開催し、ステークホルダーからの意見を取り入れ、

9月の理事会において7つのマテリアリティを設定し、マテリアリティを基本とした改訂・戦略ビジョン検討を進めた。

第3回理事会において、改訂版・戦略ビジョン及びマテリアリティを決定し、10月2日に記者発表を行った。

また、改定版・戦略ビジョン及びマテリアリティについて関係者への周知を図るため、2025年度生乳及び牛乳乳製品の需給見通し等の説明会において関係者に説明を行った。



日本の酪農乳業におけるマテリアリティ

[1] 日本の酪農乳業の根幹的課題への対応

(1) 日本酪農の生産基盤の維持・強化

■日本酪農の生産基盤のこれ以上の脆弱化防止又は強化を目指す。

(2) 安全で安心される良質な牛乳乳製品の安定的な提供

■安全で、良質な牛乳乳製品の安定的な供給の強化を目指す。

(3) 牛乳乳製品の消費拡大

■牛乳乳製品の消費拡大とステークホルダーに対するコミュニケーション強化を図る。

[2] 社会的要求への対応

(1) 温室効果ガス排出量の削減

■酪農乳業における温室効果ガスの削減を目指す。

(2) 労働者の安全と権利の確保

■労働者の安全と人権が確保できる(確保していると示すことができる)酪農乳業を目指す。

(3) アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理

■アニマルウェルフェアに配慮した(配慮していると示すことができる)酪農を目指す。

[3] 見(魅)せる化

(1) 日本の酪農乳業の意義と持続可能な取り組みの見える化

■前述の6つのマテリアリティを中心に取り組みを見える化すると共に、日本の酪農乳業の意義(=存在する価値)の発信の仕方を改変・強化を図る。

3. 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業

2024年度の脱脂粉乳は、高い在庫ポジションで推移するものの2022年度のように「賞味期限が切れる」状況は脱している。しかし、年度末に向けて在庫が積み増し高水準となる可能性があったことから、引き続き本事業を継続し、飼料向け等への販売により在庫の低減に取り組んだ。なお、在庫状況が落ち着いたこと並びに新たな事業を構築するため、本事業については2024年度にて終了とした。

① 酪農乳業乳製品在庫対策基金への拠出協力

財源となる酪農乳業乳製品在庫対策基金については、本事業を終了するにあたり、2024年度分精算後、基金残高をゼロとすべく調整することとし、2024年度の基金への拠出は、10月乳量分以内として、乳業者拠出金を全額使用し、不足分を生産者拠出金にて助成することとした。生産者団体10団体から3.4億円(2024年度生乳取引数量1kg当たり35銭)と乳業者から2億円(2024年度生乳取引数量1kg当たり10～35銭)の合計5.4億円の基金拠出となった。また、本事業を実施した乳業者から販売実績に基づいて乳業者負担分(値引き分)10.9億円が別途拠出された。

② 在庫削減実績

脱脂粉乳の飼料転用対策 5,849 トン、調製品置換対策 17,465 トン、海外輸出対策 352 トンで合計 23,666 トンの在庫削減対策を実施。

種類	対策名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	3か年合計
脱脂粉乳	飼料転用	22,771	14,758	5,849	43,378
	調製品置換	4,422	17,012	17,465	38,899
	海外輸出	6,106	1,097	352	7,555
	合計	33,299	32,867	23,666	89,832
紅い	飼料転用	55	0	0	55
全粉	飼料・調製品	300	517	0	817
総合計		33,654	33,384	23,666	90,704

③ 基金支出実績

2024 年度は金額枠として 2,073 百万円を決定。基金の支出実績は、生産者拠出分から 9.9 億円、乳業者拠出分から 4.4 億円、合計 14.3 億円を事業実施乳業者へ支払った。乳業者の値引き負担分は 10.9 億円。

【対策別助成実績】

単位：千円

		飼料転用	調製品置換	海外輸出	計
生産者	拠出金分	610,528	342,786	27,179	980,492
乳業者	拠出金分	71,537	353,293	2,718	427,548
	負担分	538,990	529,299	24,461	1,092,750
	計	610,528	882,591	27,179	1,520,298
合計		1,221,055	1,225,377	54,358	2,500,790

※飼料転用には物流経費含む(23,299 千円)が J ミルク 諸経費は含まず

4. 学術調査関連事業

(1) 学術研究知見集積事業

① 乳の学術連合共同事業

● 学会との連携による研究活動の推進

食品科学分野における乳研究の推進を目的として、乳の「品質・おいしさ」「製造・加工」「調理・保存」等に関する下記 6 件の研究を日本酪農科学会に委託、実施した。関心が高まる一方で国内での研究が進んでいない A2 ミルクについてもテーマに挙げて取り組んだ。

● 2024 年度日本酪農科学会ミルクサイエンス研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
渡辺 嘉	地方独立行政法人 大阪産業技術研究所	研究室長	乳脂の立体配置に基づく哺乳動物の乳分泌系進化プロセス
佐藤 薫	日本獣医生命科学大学 応用生命学部	教授	脱脂乳を活用した低脂肪チーズの物性制御に関する研究
			科学的視点からみる A2 ミルクの特性と生乳資源の価値について
竹田 志郎	麻布大学 獣医学部	准教授	カビタイプチーズ製品に含まれる生理活性を有する二次代謝
野澤 恵理花	山形大学 大学院有機材料システム研究科	助教	乳加工の理論化と乳製品の品質保証へ向けた複雑系シュミレーションアプローチ
西山 啓太	東北大学 大学院農学研究科	准教授	腸内細菌によるシアロオリゴ糖資化性のカタログ化

● 国際的な酪農関係組織の活動への派遣

10 月にフランス・パリで開催された IDF ワールドデューリーサミットに牛乳食育研究会から武庫川女子大学 藤本勇二教授、日本酪農科学会から北海道大学 三谷朋弘准教授を派遣し、研究成果のポスター発表と共に、海外研究者との交流を行った。

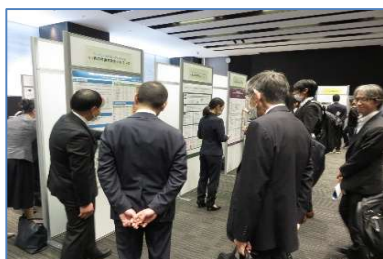
● IDF WDS2024 への派遣研究者の発表演題

筆頭演者	演題名
Yuji FUJIMOTO	Practical Proposal for New Initiative at educational dairy farms.
Tomohiro MITANI	Relationship between on-Farm Feeding Management and Milk Compositions in Bulk-Tank Milk on Japanese Farmers.

● 学術集会「ジャパンミルクコンGRESS 2024」の開催

乳の学術連合の研究成果を各領域の研究者や酪農乳業関係者と共有し、交流するための学術集会として開催（11 月 30 日、TKP ガーデンシティ PREMIUM 神保町）。口頭 4 演題、ポスター 17 演題の学術研究報告の他、ローマの FAO 本部とオンラインで繋い

だ特別講演（タナワット・ティエンシン FAO 事務局長補「The New Aera of Dairy Sector for Healthier People and Healthier Planet.」）や、小学5年生による牛乳パックに関する自主研究の紹介も行った。現地参加者 150 名の他、特別講演の様子は後日（3 月 3～31 日）オンデマンド配信も行った。



● メールマガジンの発行

乳の学術連合やJミルクのWebサイトの更新情報を乳の学術連合会員に共有するメールマガジンを毎月1回配信。メールマガジン登録者数は現在200人。

② 牛乳乳製品健康科学事業

● 学術研究の実施

公募委託学術研究では2020年度から継続の1件、2021年度から継続の1件、2022年度から継続の1件、2023年度から継続の1件、2024年度開始の10件、計14件の学術研究を実施。2020年度からと2021年度から継続の各1件は、いずれもコロナ禍による影響で研究期間を延長したもの。

● 2020年度採択の公募委託学術研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
林 大輔	筑波メディカルセンター 病院診療部小児科	専門科長	乳児期早期継続的人工乳摂取の食物アレルギー予防への影響の検討

● 2021年度採択の公募委託学術研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
増木 静江	信州大学 大学院医学系研究科	教授	運動＋乳製品摂取の認知機能改善効果－フィールドにおけるランダム化比較試験－

● 2022年度採択の公募委託学術研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
春日 義史	慶應義塾大学医学部 産婦人科	助教	乳製品摂取が妊娠中及び産褥期骨密度変化に与える影響

● 2023 年度採択の公募委託学術研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
森 純菜	早稲田大学大学院 スポーツ科学研究科	修士課程	若年アスリートにおける牛乳乳製品 の摂取習慣が骨に与える影響

● 2024 年度採択の公募委託学術研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
岡田 光貴	京都橘大学 健康科学部	専任講師	潰瘍性大腸炎の病態緩和と栄養維持に 貢献する乳製品の検討
山本 祥也	広島大学 大学院 統合生命科学研究科	助教	母乳 IgA 誘導作用に着目したカゼ インホスホペプチドによる新生児 敗血症の予防効果の検証
伊藤 守弘	中部大学 生命健康科学科	教授	大学硬式野球部員における夏期ト レーニング時の牛乳による熱中症 予防－介入研究
比良 徹	北海道大学 大学院農学研究院	准教授	乳タンパク質由来ペプチド Trp- Tyr の GLP-1 分泌促進機構
土岐 了大	慶応義塾大学 医学部	特任 研究員	地域在住高齢者ゲノム・メタボロー ムコホート研究におけるサルコペ ニア・ダイナペニアの個別化予防に 向けた乳製品摂取と身体活動量の 関連
高田 律美	人間環境大学 松山看護学部	教授	中高年の性差を加味した乳製品と サルコペニア予防との関連
竹越 一博	筑波大学 医学医療系	教授	Female Athlete Triad (FAT) に対 する牛乳の効果
五十里 彰	岐阜薬科大学 生命薬学大講座	副学長 教授	加齢による D 体アミノ酸ホメオス タシス異常に対する発酵乳製品の 改善効果
竹森 洋	岐阜大学 工学部 化学生命工学科	教授	乳酸菌発酵由来細胞外小胞を介し た温度受容体活性化に伴う味覚と 病態制御
加藤 昌志	名古屋大学 大学院医学系研究科	教授	高血圧に対するミルクの効果を証 明する疫学・実験融合研究

● 公募委託研究の評価

2023 年度に終了した公募委託学術研究 9 件について、提出された報告書や研究者自身による報告会（8 月 17 日）の内容を研究評価委員会で評価検討し、最優秀賞 1 件、優秀賞 2 件を選出。

● 2023 年度終了の公募委託学術研究の表彰

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
最優秀賞			
岩崎 有作	京都府立大学 大学院 生命環境科学研究科	教授	乳タンパク質摂取による求心性迷走 神経活性化が誘導する有益機能とそ の作用機序の解析

優秀賞			
平田 祐介	東北大学 大学院薬学研究科	助教	乳製品特有の脂肪酸ルーメン酸による抗腫瘍作用の作用機序解析
田村 典久	広島大学 大学院 人間社会科学研究科	准教授	乳製品の摂取量や摂取時間帯、光暴露が生体リズムや睡眠の質、身体活動量の向上に与える影響に関する研究

● 指定研究報告会の開催

2023 年度に終了した指定研究 3 件について、報告会（11 月 19 日）を開催した。本報告会は J ミルクマーケティング専門部会とも共有した。

- 2023 年度に終了した牛乳乳製品健康科学指定研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
岡山 明	合同会社生活習慣病 予防研究センター	代表	牛乳とナト・カリ食による給食介入研究
上西 一弘	女子栄養大学	教授	牛乳摂取によるカルシウム吸収促進作用の検証
風見 公子	東京聖栄大学健康栄養学部管理栄養学科	教授	長期に継続して乳和食を摂取した女子バレーボール競技者の体幹、下肢筋力、骨格筋、疲労感などに対する影響、介入研究

③ 乳の社会文化事業

● 2024 年度学術研究の実施

2024 年度は 7 件の公募委託学術研究を実施。

- 2024 年度採択の公募委託学術研究

氏名	所属	役職	研究課題名
内田 義崇	北海道大学 大学院農学研究院	准教授	酪農産業の持続化に向けた窒素利用法の構築～余剰窒素データを現場の行動目標にするための考察～
上田 遥	東京大学 東洋文化研究所	助教	東アジアにおける Protein Transition の社会学研究－乳製品の将来的布置の解明にむけて－
野間 万里子	大阪樟蔭女子大学 学芸学部	准教授	戦後開拓地における草地酪農の形成に関する史的研究－中山間地域の酪農を中心にして－
井上 将文	北海道大学 大学院文学研究院	専門研究員	戦前期北海道の造田地帯における酪農経営－上川地方を事例に
犬田 剛	東京農業大学 国際食料情報学部	助教	酪農法人における企業価値評価手法の確立に向けた実証分析
大崎 恒次	専修大学 商学部	准教授	乳製品の高付加価値実現化の変遷：循環型ビジネス・エコシステムに注目して

戴 容秦思	摂南大学 農学部 食糧ビジネス学科	講師	酪農生産者による任意認証制度の 選択論理と意思決定プロセス
-------	----------------------	----	----------------------------------

● 公募委託研究の評価

2023 年度に終了した研究 5 件について、提出された報告書や研究者自身による報告会（8 月 2 日）の内容を評価検討し、優秀賞 2 件、特別賞 1 件を選出。

● 2022 年度終了の公募委託学術研究の表彰

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
優秀賞			
圓丸 哲麻	大阪公立大学 経営学研究科	准教授	乳製品の高付加価値実現化プロセスの検討：ブランド・インキュベーション視点からの検討
金谷 匡高	法政大学 エコ地域デザイン研究センター	客員研究員	近代ロンドンにおける都市空間変遷からみた搾乳業史の基礎的研究
特別賞			
井上 将文	北海道大学大学院 文学研究院	専門研究員	昭和戦前期北海道の冷害・凶作期と酪農事業 - 1930 年代における根釧原野開発を事例として -

④ 牛乳食育研究事業

● 2024 年度学術研究の実施

2024 年度採択の 4 件の公募委託学術研究を実施。

● 2024 年度採択の公募委託学術研究

氏名	所属	役職	研究課題名
改元 香	鹿児島女子短期大学 生活科学科	准教授	離島・山間地域における自助および共助の強化のための乳製品を用いた災害教育プログラム開発
原口 るみ	東京学芸大学 教職大学院	准教授	乳をテーマとした高校生女子対象包括的性教育理科読プログラムの立案と実践、検証
石井 雅幸	大妻女子大学 家政学部	教授	カルシウム摂取基準に基づいた牛乳飲量促進の指導法開発のための基礎的研究 - 牛乳摂取量促進を家庭に促すための取り組みを通して -
藤本 勇二	武庫川女子大学 教育学部	准教授	酪農教育ファームにおける新たな取り組みの実践的な提案 - 経営・経済を足場に児童が自己のキャリア教育を考える視点から -

● 委託研究の評価

2023 年度に終了した研究 9 件（公募 7 件、指定 2 件）について、研究者自身による報告会（8 月 19 日）を実施し、研究評価委員会を経て優秀賞 2 件を選出。

● 2023 年度終了の委託学術研究の表彰

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
優秀賞			
小西 瑞穂	東京成徳大学 応用心理学部	准教授	オンライン版牛乳アレルギー児アドヒアランス向上プログラムの作成—心因性牛乳アレルギーの克服へ—
澤邊 潤	新潟大学 創生学部	准教授	『乳』を多面的視点から学ぶ総合学習単元の開発と評価—生産者・流通（社会経済・消費者の 3 つの視点から—

● 牛乳食育実践研究指定校

学校現場における「乳の教育的価値」を活用した食育活動の実践の普及、定着につなげるため、新たな研究推進フレーム「牛乳食育研究指定校」を設置。町田市教育委員会との連携で同市内の一小学校を指定し、2 年計画の初年度として、新たな食育プログラムの開発・実践・評価・検証の実践研究を展開した。



（２） 調査・情報利用促進事業

① 専門情報利用開発事業

● アカデミック・リサーチ・アップデート（ACADEMIC RESEARCH Up date）

牛乳乳製品の最新研究をイラストも用いながら分かりやすく紹介するリポートを Web サイトにアップ。2024 年度は 9 件の研究論文を紹介。

vol. 44 「牛乳摂取は閉経後の日本人女性と骨粗鬆症性骨折リスク低下に関連」

vol. 45 「無乳糖スキムミルクは運動後の水分補給に効果的、胃腸への負担も少ない」

vol. 46 「乳糖不耐の人々の牛乳摂取は 2 型糖尿病リスク低下と関連する」

vol. 47 「幼児の微量栄養素不足、乳製品による」

vol. 48 「乳製品摂取量が 1 日 150 g で認知症リスク低下～用量反応メタ解析～」

vol. 49 「中年期の牛乳摂取は高齢期のフレイル予防に効果的」



vol. 50 「日本人の食事摂取習慣と血漿脂質との関係」

vol. 51 「高齢者が骨折予防のために乳製品を摂取しても、血中脂質値への悪影響はない」

vol. 52 「妊娠・授乳期の乳製品摂取が子どもの認知発達を向上させる可能性」

● ファクトブックの作成

牛乳乳製品の栄養や健康価値に関する最新の研究結果をまとめたメディア向け資料として、乳糖の機能面に光を当てたファクトブック「おなかゴロゴロは腸活のしるし？ 牛乳と腸内環境 乳糖の健康効果に迫る！」を制作。

● 文献・史料の収集・整備

明治から大正・昭和の文献資料や、最新の乳技術情報に関する書籍などを収集し、ライブラリーとして酪農乳業関係者をはじめ一般に公開（J ミルク蔵書検索 <https://www.lib-eye.net/j-milk/>）。

2024 年度は 43 冊を追加し、所蔵文献数は 3,018 冊（2025 年 3 月末現在）。

② 専門家への情報提供

● 栄養関係者向け

日本栄養士会主催の 2024 年度全国栄養士大会オンライン（10/9～12/8）に協賛し、管理栄養士等を対象にしたセミナー「栄養指導で根拠のない食の有害情報・健康情報に出会ったら～牛乳有害説を事例に疑似科学を見抜く～」（講師：金沢星稜大学 山本輝太郎講師）の動画配信を行った。また、講演内容は採録に纏めて J ミルク Web サイトで公開。



● 医療関係者・行政保険担当者向け

世界骨粗鬆症デー（10/20）に合わせて全国各地の自治体や医師会が開催する市民向け啓発イベント（10/3 宮崎県都城市、10/19 千葉県山武市、10/21 大阪市）に骨粗鬆症財団と共に協賛し、現地医師会や薬剤師会といった医療関係者や行政の保健担当者と連携して取り組むことで、これらインフルエンサーに対して骨粗鬆症予防における牛乳乳製品の価値の再認識を促した。

● 学校関係者向け

全国学校栄養士協議会を始めとする各種学校給食・教育関連団体と連携して、その大会や研修会等の場を活用して栄養教諭・学校栄養職員への情報提供を行い、Jミルクコンテンツの活用を促進した。

- ・ 千葉県教育研究会船橋支会（家庭科部会） 6月研修（6/12）
- ・ 第12回日本食育学会（7/6-7）
- ・ 埼玉県学校栄養士研究会夏季研修会（7/29）
- ・ 第1回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会（8/1-2）

③ 調査情報収集事業

● 2024年度牛乳乳製品に関する食生活動向調査

諸物価の高騰などを背景に変化する生活者の消費マインドやその変化の方向性を探り、消費喚起につなげる議論の材料とするためにインターネットを活用した消費者パネル調査を実施した（全国の15～79歳の男女、一次調査10月 対象10,000人、二次調査12月 対象600人）。

牛乳を「飲まない」人の増加、「毎日飲む」人の減少が認められ、その理由は「価格の上昇」や「経済的に厳しい」が目立っている。一方で、牛乳の利用・飲用の増加理由としては「カフェオレ利用」が伸長しており、朝食時に牛乳を飲む人の68%がカフェオレにして飲んでいることがわかった。

5. コミュニケーション関連事業

（1）コンテンツ開発事業

① 牛乳乳製品の食品価値に関するコンテンツ開発

牛乳乳製品の栄養面を中心とした価値を中心に、料理での利用方法も含め、Jミルクの公式サイトにストックされているコンテンツの活用を図るため、タイムリーな話題とあわせて再構成するなどし、公式アカウント（フェイスブック、インスタグラム、X）で投稿するコンテンツ開発を推進。特に子どもとその保護者を対象に「給食のない日」に家庭での牛乳摂取に繋げるため、保護者向けアプローチで活用できる「土日ミルク」や「乳和食」などの新たなコンテンツ開発を推進。

② 酪農乳業の産業的価値に関するコンテンツ開発

酪農乳業が地域社会の発展に重要な役割を担ってきた歴史を紐解き、産業的な価値を示していくことを目的に、専門家による現地調査をもとに連載コラム「にほんの酪農・歴史さんぽ」として、新たに神奈川・横浜編、福岡編を制作。横浜編では、現在のエコフィード利用につながる明治期のビール工場からでるカス利用の始まりとその背景ほか、ビール麦栽培における堆肥利用など、酪農乳業の循環への取り組みを可視化する内容として位置付けてSNS投稿で活用を促進した。



(2) コミュニケーション事業

① ステークホルダー向け

● 牛乳でスマイルプロジェクト

趣旨に賛同した登録者数が前年度から約280件増加し、3月31日段階で895件。本プロジェクト・メンバーによるコラボ・連携による牛乳乳製品の消費拡大に向けた取り組みを推進するため、東京と大阪で関係者を集めた交流会を開催し、約120人の関係者が参加した。

また、本プロジェクト・メンバー同士のコラボによる取り組みとしては、国産牛乳乳製品を使用した新商品開発、メンバーの呼びかけによる「#牛乳でスマイルプロジェクト」をつけたSNS投稿、販促キャンペーン、自主的なメンバー同士の交流会や消費者向け展示会におけるコラボブースやイベントなどの活動も推進され、農林水産省HPでも活動内容が紹介されている。また、特に新たな動きとしてミルクマイスター高砂氏が、全国の乳業会社に呼びかけて始まった「ご当地牛乳トレカ（トレーディングカード）」の取り組みに参加する乳業会社も増えつつあり、様々なアプローチで牛乳の消費拡大に繋がる活動に広がりを見せている。



② 酪農乳業組織向け

● 2024 年度 J ミルク事業説明会

会員等の酪農乳業関係者を対象に、3 カ年の事業計画、消費拡大及び理解醸成、調査研究、国際情報、各種対策事業の実施概要に関する説明会を、東京、札幌、大阪、福岡で 4 月に開催。メディアを含む約 270 人が参加し、終了後はオンデマンド配信も実施。



● J ミルクレポートの制作・発行

春夏号(5 月)、秋冬号(11 月)の年 2 回制作し、各 2,300 部発行。学校関係者による「土日ミルク」の活用事例や牛乳でスマイルプロジェクトメンバーの取り組み、年末年始の牛乳消費拡大を目的とした「ミルク鍋」推奨に関するエビデンス情報の他、日本の酪農乳業のマテリアリティを盛り込んだ「改訂版・戦略ビジョン」、進化した乳和食、学術調査研究関連、国際関連の情報などを掲載した。



● メールマガジン等の配信

J ミルクの最新コンテンツと酪農乳業関係者及び牛乳でスマイルプロジェクトメンバー等が SNS やイベントで活用できる情報を集約して毎月 1 回配信。メルマガ登録者数は 2,295 人 (3/31 時点、前年比 153%)。その他、需給短信や説明会など会員向けに別途メール配信。

● 酪農乳業関係組織と連携した関係者及び消費者等への情報提供

各種コンテンツの活用促進と酪農乳業関係者とのコミュニケーションを目的に、J ミルク会員等が主催する関係者が集まるイベントでのブース出展(依頼含む)を実施。

- ・ 7/19 第 51 回全国酪農青年女性酪農発表大会
(全国酪農青年女性会議、全国酪農業協同組合連合会)
- ・ 9/29 令和 6 年度酪農理解醸成活動 (全国酪農業協同組合連合会、全国酪農青年女性会議)
- ・ 11/1 とち酪農女性プチサミット 2024 (とち酪農女性プチサミット実行委員会、十勝農業協同組合連合会)
- ・ 11/13 第 74 回日本酪農研究会 (日本酪農青年研究連盟、雪印メグミルク)
- ・ 11/20 第 44 回全農酪農経営体験発表会 (全国農業協同組合連合会)



③ メディア向け

● メディアミルクセミナー

メディアやジャーナリストを対象に、牛乳乳製品や酪農乳業の価値情報を提供する広報活動として、5 月に都内で第 56 回メディアミルクセミナーとして「人類によるミルク利用の“謎”に迫る！」をテーマに、考古学者で奈良文化財研究所の庄田慎矢室長（乳の社会文化ネットワーク会員）による講演を開催し、一般紙、専門紙誌、ジャーナリストなどを含む約 30 人の関係者が参加。なお、講演のほか世界的な文化人類学者である谷泰・京都大学名誉教授、小長谷有紀・国立民族学博物館名誉教授（乳の社会文化ネットワーク副代表幹事）も交えたトークセッションを実施した。



● メディアへの情報提供

2024 年度のプレスリリース配信は 70 件。うち 6 月 29 日～7 月 2 日に帯広市で開催された IFCN デーリーカンファレンス 2024 で報告された、国際的な牛乳乳製品の需給は逼迫傾向であることや特にアジアでの需要が高まっていることなどが専門紙・誌で報道されたほか、改訂された戦略ビジョンの公表にあわせて専門紙・誌で紹介された。

なお、メディアからの問い合わせによる取材対応は約 60 件。上半期は A2 ミルクや乳糖不耐との関連、宮城県の学校給食事案、バター供給など。下半期は脱脂粉乳の過剰在庫や需要拡大対策への関心が高かった。

④ Web サイト・SNS

● 公式 Web サイト

J ミルクで開発したエビデンスベースの情報コンテンツをストックし、酪農乳業関係者が自由に欲しい情報を使えるようにすることを目的とした公式 Web サイトは、アクセス数（PV 数）が約 170 万 PV で前年同水準を維持。

最もアクセスの多かったコンテンツは、2022 年度や 2023 年度と同様に乳糖不耐に関連した情報や「牛乳の気になるウワサをスッキリ解決！」のようなアンチミルク対応したコンテンツなどのほか、定期的に更新される「需給見通し（需給短信）」、改訂版を公開した「find New 牛乳乳製品の知識」、「乳和食」、「熱中症予防」などへのアクセスも上位にランキングされた。

公式 Web サイトへの 2024 年度アクセスランキング (TOP10)

No.	ページ タイトル	PV 数
1	ウワサ 16 日本人のほとんどは、牛乳を飲むとおなかをこわす	70,465
2	【すっきりミルク】牛乳を飲むとおなかがゴロゴロするのはなぜ？	52,313
3	知って納得！牛乳の種類	41,672
4	牛乳の気になるウワサをスッキリ解決！	28,609
5	需給見通し 需給短信	22,132
6	牛乳は「熱中症」を防いでくれる強い味方です！	19,253
7	J ミルク乳和食サイト 乳和食でおいしく減塩	16,727
8	ウワサ 32 乳糖不耐は改善できる？	15,332
9	牛乳の殺菌方法と栄養素の変化 find New 牛乳乳製品の知識	15,128
10	牛乳工場での生産の流れ find New 牛乳乳製品の知識	14,589

● 公式 SNS

Web サイトにストックされたコンテンツをタイムリーな価値情報として提供し、酪農乳業関係者等による活用を図ることを目的に SNS の運用を推進した。

(a) フェイスブック

フェイスブックは、J ミルクの情報コンテンツをタイムリーな話題とともに発信するツールとして投稿を推進。注目されたコンテンツは「需給見通し」「酪農・歴史さんぽ」など。

(b) X

J ミルクの最新コンテンツや Web サイトにストックされている価値情報をトレンドにあわせて紹介することで、酪農乳業関係者やミルクファンによる投稿での活用を促進。また、土日ミルクフェスなどのイベントにおけるリアルタイムでの投稿なども推進し、フォロワー数は前年度より 360 件増の 3,190 件となった。

(c) インスタグラム

2024 年度のフォロワー数は、当初に目標設定した前年度比 120% 増の 4,000 人に対し、5,365 人で 157% と大幅に増加した。SNS の投稿企画を実施した際にフォロワー数の伸びがあり、6 月「#ミルクのバトンリレー」実施後に 480 人、11 月「土日ミルクフェス」で 381 人、年末年始「#私のミルク鍋」が 381 人とそれぞれ増加。

6. 需要創出特別事業

(1) 牛乳の日・牛乳月間（不需要期対応も含む年間企画）

① 牛乳の日・牛乳月間における酪農乳業関係者の取り組み推進

6月の期間内における酪農乳業関係者がミルクファンや「牛乳でスマイルプロジェクト」メンバーとともに「牛乳の日・牛乳月間」の活動を推進するため、配布ツールとして「愛してミルク？」及び「土日ミルク」ツールの無償提供を実施。申込事業者数124件、各種ツールの提供・活用数131,020点。

2020年から継続実施しているSNS企画「ミルクでつながるありがとうの輪 #ミルクのバトンリレー」は、フォロワー離脱率の高いキャンペーン企画は中止し、業界の一体感を見せる目的で投稿用の共通テンプレートを開発した結果、参加投稿件数は前年度比152%の1,188件（2022年度610件、2023年度780件）となった。



また、酪農乳業の国際組織GDP（Global Dairy Platform）のWORLD MILK DAYにおけるソーシャルメディアキャンペーンでは総合評価順位が昨年度の2位をキープし、SNS企画も紹介された。（2021年9位、2022年4位、2023年2位）



② 不需要期の牛乳消費促進

年末年始の不需要期に牛乳を大量に活用できるSNS企画「#私のミルク鍋」を2021年度より継続実施。牛乳月間のSNS企画に続き、プレゼントキャンペーンを中止して共通テンプレートを開発する他、鍋以外のミルク料理やスイーツ、ドリンクも投稿可能とし牛乳だけでなくヨーグルトやチーズなどの乳製品も消費促進。牛乳・ヨーグルト・チーズ部門でミルクマスター高砂氏、一般社団法人ヨグネット 代表 向井智香氏、チーズプロフェッショナル協会理事 小野孝予氏協力のもとレシピを開発・公開。Xは酪農乳業関係者、Instagramは一般生活者の投稿が多く見られ、前年比189%の297件。



(2) 乳和食の普及

① 乳和食パートナー向け講習会・研修会の実施

乳和食は、Jミルクで普及活動を開始以来 10 年が経過し、今後、新たな 10 年間の活動として「日本人の食生活の課題解決に牛乳が貢献していくため、毎日の食卓に並ぶ料理へ牛乳が利用される『乳和食』文化を定着させること」を長期目標として設定し、全国の乳和食パートナー（以下「パートナー」という。）と連携した地域での普及活動を推進。

コロナ禍で休止していた乳和食指導者向けスキルアップ講習会を再開し、6 月に都内会場で約 40 人が参加した。また、12 月には福岡の永利牧場「まきばの家」に、全国で普及活動を推進するパートナーを約 30 人集め、最新の調理技術研修や新たな 10 年間の活動を考えるための研修会を実施した。

4 月に開始したパートナー向けメールマガジンでは、パートナーによる「みんなで乳和食」レシピの紹介や新レシピ実践の様子を共有する等し、パートナーとの相互な交流を促進した。



② 新たなコンテンツ開発と情報提供

今年度から新たに乳和食普及のターゲット層に設定した「子どもの保護者向け」には、成長期の子どもにおける牛乳摂取の重要性と乳和食利用をすすめる際、パートナーが活用できる情報として「子どもにとっての乳和食」を乳和食サイトに関連情報とともに新規ページを開設。

さらに、幅広い世代の健康と栄養面の課題解決に貢献していくため、時代ニーズに沿った調理トレンドにあわせ、より手軽に乳和食を家庭で実践できる 10 種類の新レシピを開発。さらにパートナーが普及活動で活用できるリーフレットを 9 本制作した。



なお、パートナーに、これらコンテンツなどの活用促進やパートナーによる普及活動を定期的に情報共有するメールマガジンを4月から年4回で配信を開始。



(3) アンチミルク対策

牛乳乳製品について、インターネットやSNSなどから配信や投稿される情報のなかには、個人の信条に基づいた情報も少なからずあり、牛乳の栄養や健康面に関しては科学的に不適切な情報であったり、産業面についても実態とかけ離れた情報もあるなど、これらの情報に影響をうけ消費行動を阻害する要因にもなっている。これらに対応するJミルクの情報コンテンツの活用を促進するため、業界関係者向けに消費者とのコミュニケーションで活用できる教材等の開発に向けて、疑似科学対応の専門家である山本輝太郎・金沢星陵大学講師（牛乳食育研究会会員）を中心とした専門家によるプロジェクトチームを立ち上げ検討を開始した。

7. 国際関連事業

IDF、GDP、IFCN、DSF などの国際酪農組織や FAO、WHO、ISO、コーデックスなどの国連関係機関の活動に参画し、連携する活動を実施した。また、これらの国際組織・機関を通じて収集した国際情報を国内業界関係者に提供する活動を、国際委員会を中心に、様々な機会、情報媒体を用いて実施した。

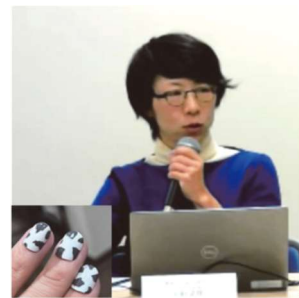
(1) 国際委員会の活動・運営

① 第1回国際委員会（6月）

2024 年度活動計画を策定。国際機関等との連携について、国際会議への出席のため、各専門分科会の委員代表と共に、学術専門家や酪農生産者を派遣し、世界の酪農乳業関係者と交流を図りつつ、国際組織との連携を更に強化する方針を決定。また、持続可能性などへの取り組みにおいて、酪農と乳業の一層の連携強化を図るとともに、酪農生産者を始めとする関係者が国際的な組織活動への理解を深め、主体的に参画して議論し、情報共有するための「場」として「日本の持続可能な酪農研究会」を、昨年度に引き続き開催することを決定。

② 第2回国際委員会（11月）

7月に北海道・帯広で開催した「IFCN デーリーカンファレンス」、10月にパリで開催された「IDF ワールドデーリーサミット」、「IDF 酪農家円卓会議」の概要、GDP 年次総会、GDP ナリッシュ会議の概要を説明し、内容について議論。また、「改訂版・戦略ビジョン」の策定と「日本の酪農乳業のマテリアリティ」の選定についても説明した。第二部として、J ミルクの会員・関係者限定オンラインセミナー「気候変動対策の国際動向と酪農乳業」を開催し、世界共通課題の一つである気候変動対策について、各国の政策方針や酪農乳業界の取り組みとその戦略を理解するため、農林中金総合研究所の小田志保主任研究員に講演いただいた。



③ 第3回国際委員会（2月）

2025 年度事業計画について検討・審議するとともに、「2024 年度日本の持続可能な酪農研究会」や「国際会議出席報告会」の開催について報告。第二部として、専門分科会、GDP 日本会員連絡会議、戦略ビジョン推進特別委員会との合同で「国際情報勉強会」を開催し、国際酪農組織 IFCN による世界規模の生乳生産の将来動向予測や酪農経営に関する国際情報の共有と活用を促進するため、「IFCN 国際比較を通して見えてくるもの」をテーマに、国際委員会 IFCN 特別委員の日向貴久酪農学園大学教授に講演いただいた。



④ 分科会長・広報委員会議（9月、3月）

国際組織の活動内容に関する議論を促すとともに、海外情報をわかりやすく国内関係者に提供するため、2回開催し（9月、3月）、各専門分科会から報告・整理された注目すべき活動内容を「国際委員会ニュースレター」の紙面で紹介した。また、海外報告書の翻訳（仮訳）について説明し、国際情報勉強会の企画を行った。



⑤ J ミルク Web サイトによる情報発信

COP29 の開幕にあたり、IDF と GDP 発表の共同声明を J ミルク Web サイト「お知らせ」に紹介（11月）。GDP と IDF は共に、持続可能な変革と気候変動対策への酪農乳業のコミットメントを再確認し、世界中のコミュニティに栄養価の高い食料と不可欠なサービスを提供する酪農乳業特有の役割を強調するとした。

⑥ 国際組織活動連絡会議

GDP 日本会員連絡会議を計6回（5月、9月、12月、3月）開催し、GDP 運営委員会、IMP/GDP マーケティング会議、GDP 年次総会、GDP ナリッシュ会議、DSF 年次総会など

の内容について情報交換するとともに、日本の酪農乳業のマテリアリティの進捗について情報共有した。

⑦ 国際関連事業説明会（6月）

特定賛助会員及び事業負担金拠出Ｊミルク正会員を対象に、6月に開催。2024年度の国際関連事業計画について説明するとともに、国際委員会傘下に設置の「ISO/TC34/SC5 国際審議委員会」の活動などについて説明し、質疑応答を行った。

（２）国際組織連携事業

① コーデックス関連活動

● 専門分科会・小分科会の開催及び活動

(a) 国際規格専門分科会

9月と2月に開催し、IDF 食品添加物常設委員会及び IDF 規格・表示常設委員会の活動報告を行い、コーデックス食品添加物部会の審議状況等について共有。また、乳製品に使用しているポリグリセリン脂肪酸エステル（安定剤または乳化剤）の使用実態を調査して、日本の使用実態を IDF に提出した。

(b) コーデックス栄養・特殊用途専門小分科会

9月（2回）開催時は、第44回コーデックス栄養・特殊用途食品部会（2024年10月開催）に向けた意見の共有等の事前準備、1月開催時は議事概要報告とコーデックスにおけるプロバイオティクス関連の今後の活動などについて検討し、消費者庁、農林水産省及び厚生労働省の担当官との意見交換を実施。

なお、コーデックス関連を中心に2件のIDF 質問状があり、国際規格専門分科会で回答を作成して対応。特に、世界に細胞農業製品が増大する中、乳製品と非乳製品の使用と取り扱いの明確性、及びその一貫性を高めるための改善が期待される「コーデックス酪農用語の使用に関する一般基準（GSUDT）の保護と普及」に関する新規活動提案を承認することとした。

● IDF 常設委員会の活動

10月に開催されたIDF 食品添加物常設委員会に1名、6月と10月に開催されたIDF 規格・表示常設委員会に計4名（6月2名、10月2名）が出席。

● FAO/WHO 食品規格委員会のコーデックス部会会議情報の提供

第44回コーデックス栄養・特殊用途食品部会（2024年10月）の議案資料及び報告書を取りまとめた「FAO/WHO 合同食品規格計画 第44回 CODEX 栄養・特殊用途食品部会 会議資料・報告書(2024)」を、3月に発刊し、関係者に配布。

また、上記のIDF 常設委員会会議の内容も含む「令和6年度（2024年度）国際会議出席報告書」を作成し、3月にＪミルク Web 特設サイトにて共有した。

② 持続可能性関連活動

● 専門分科会の開催及び活動

酪農生産専門分科会（2月）、乳業技術専門分科会（8月、1月）、経済市場専門分科会（8月、1月）及び栄養健康専門分科会（8月、2月）を開催。各分科会では、関連する IDF 常設委員会の出席者が報告を行い、世界の酪農乳業をとりまく情勢や課題等について、委員間で共有・意見交換を実施。

なお、現行の IDF カーボンフットプリント基準の検証プロセスを開発し、牛乳のカーボンフットプリント計算の規模拡大と整合性の向上を可能にすべく IDF が開発した「IDF カーボンフットプリント検証ツール」の発行承認など、6 件の IDF 新規活動項目に関する質問状に対し、担当専門分科会にて回答を作成して対応した。

● IDF 関係の活動

(a) 常設委員会の活動

2024 年度に開催された計 36 回の「IDF シンポジウム」及び「IDF 常設委員会会議」等に、オンライン及び対面にて、延べ 45 名が出席し対応した。

IDF 科学・計画調整委員会（IDF 常設委員会及び特別作業部会活動の計画・調整）では、同委員会の委員（3 期目）であるリチャード・ウォルトン氏（明治）が、同会議に出席して IDF 活動に貢献した。

(b) IDF ワールドデューリーサミット 2024

フランス・パリにて完全対面形式により開催（10 月 15 日～18 日）され、J ミルク派遣による各専門分科会委員 11 名、酪農生産者 6 名、シンポジウム等の登壇者 2 名、乳の学術連合から派遣の研究者 2 名及び J ミルク職員 7 名を含む日本人 82 名が現地参加（酪農乳業持続可能性強化事業活用）。

サミット期間中に実施された、世界の酪農乳業界における革新的な取り組みを IDF が表彰する「デューリーイノベーション賞」では、J ミルクがエントリーした「土日ミルク」がマーケティング&コミュニケーション部門において最優秀賞を受賞し、大貫会長がトロフィー等を授与された。



IDF 総会（2月、5月、10月）には、それぞれ 2 名、3 名、3 名がオンラインまたは対面で出席。また、6 月及び 10 月の IDF 事務局長会議には、それぞれオンラインまたは対面で 2 名が出席した。なお、6 月の総会では 2024 年度の決算について、10 月の総会では 2025 年度の会費を含む予算案が承認された。

(c) IDF 事務総長の来会、講演と情報交換会

12 月に、IDF 事務総長のローレンス・ライケン氏が「2024 年世界こども栄養フォーラム」（大阪）での講演のため来日した。同 13 日には J ミルクにて開催した各専門

分科会委員等との情報交換会で、IDF の戦略計画などについて講演した。専門分科会委員委員からは、日本の酪農状況や乳業メーカーの取り組み（商品開発やマーケティング等）について紹介し、ディスカッションによって懇親を深めた。

また、日本の業界専門紙がライケン氏に共同インタビューを実施し、「子どもの成長のための栄養供給に重要な役割を果たしている日本の給食制度は、世界的に見ても完璧なプログラムであり大変珍しい。J ミルクが取り組む「土日ミルク」は大変ユニークなキャンペーンであり、IDF として高く評価している。」との認識を示した。この内容は、業界誌に掲載された。



(d) 関連情報・資料の提供

2022 年～2023 年の IDF 活動を取りまとめた「2023 年国際酪農連盟年次報告」を 9 月に刊行。また、「令和 6 年度（2024 年度）国際会議出席報告書」を、3 月に J ミルク Web 専用サイトにて共有。更に、世界の酪農乳業の情報源として業界関係者以外からも関心の高い「世界の酪農状況 2024」を 2 月に発刊した。

● GDP 関係の活動

(a) 各種活動の概要

2024 年は、「栄養」や「社会経済発展」における酪農乳業の世界的な役割に関するエビデンスを固めつつ、「グローバルに提言する」ための協力関係の拡充を図り、「酪農乳業の物語を伝える」ためのエビデンスに基づく統合的なコミュニケーション方法を開発することに重点を置いた活動が実施された。

9 月の気候週間ニューヨーク 2024 では、GDP が 2 件のサイドイベントを共催し、酪農乳業界の環境への取り組みと進捗を伝えた（日本からはオンライン参加）。11 月の国連気候変動会議（COP29、バクー、アゼルバイジャン）では、3 件のサイドイベントが開催されるとともに、「人々と地球の両方のために酪農乳業のしくみを変革する」ことについて IDF との共同声明が発表された。

3 月の「成長のための栄養（N4G）」では、サイドイベントが開催され、酪農乳業への投資が社会経済発展を促進することを示すデータ解析結果や、栄養・健康・食料安全保障の観点で、EAT-Lancet で示されているよりも多くの動物性食品が必要であること、学乳の重要性などについての講演とパネルディスカッションが実施された（日本からはオンライン参加）。これらの内容について、日本の GDP 会員各社に情報を共有し、その活用を促した。

(b) 国際会議への参加（GDP-IMP 会議、年次総会、ナリッシュ会議）

4 月にマイアミ（米国）で開催された GDP-IMP（インターナショナル・ミルク・プロモーション）会議には、日本から 1 名を J ミルクが派遣し、現地参加した。

10 月にパリで開催された「GDP 年次総会」と「ナリッシュ会議」には、日本の会員各社から 10 名以上が参加。世界の酪農乳業に携わる企業や団体のリーダーら約

100 名が集まり、酪農乳業が栄養と社会経済的な利益を提供し続ける一方で、環境フットプリント削減の課題でどれだけ成果を上げているかについて議論。また、報告書「酪農乳業と社会経済発展：データが示すエビデンスとは？」の発表とその内容の紹介や、2025 年秋に Ver. 2 の発表が予定されている EAT-Lancet の策定委員を招いての「牛乳乳製品の位置づけを正当に高める」ための議論などが行われた。



(c) 牛乳の日・牛乳月間

6 月 1 日の「世界牛乳の日」には、J ミルクが「牛乳の日・牛乳月間」の取り組みの一環として、酪農乳業や牛乳乳製品を称える SNS での投稿を呼びかけた。日本からも多数の投稿があり、GDP の集計結果に基づいて、日本は 2023 年に引き続き、世界第 2 位の総合評価を獲得した。



● DSF 関係の活動

(a) 各種活動の概要

統括会員（アグリゲーティング会員）として、2024 年の日本の酪農乳業の基礎データ（酪農場数、乳業工場数、酪農家戸数、従業員数、生乳量、耕地面積等）を 3 月に提出。今回の報告では、優先評価項目（温室効果ガス排出、労働条件、家畜飼養の 3 項目）を決定し、地域マルチステークホルダー管理グループ（LMG）の人員構成等も報告した。

統括会員として出席義務のある「DSF 開発グループ会議（DSF の具体的な活動内容の決定に向けて協議する会合）」にオンライン出席した（6 月、8 月、2 月）。また、ウェビナーを視聴し、国内関係者に概要を報告した。

(b) 年次総会

10 月にパリで開催された DSF 年次総会では、2023 年の活動報告、2025～2030 年戦略方針の概要説明、インドでの DSF パイロット試験活動の報告、ブレイクアウトセッション「世界各地の持続可能な酪農乳業」（カナダ、チリ、オーストラリア、ケニア、英国、イタリアの事例）等があり、参加した世界各地域の会員や関係者が聴講、議論を行った。

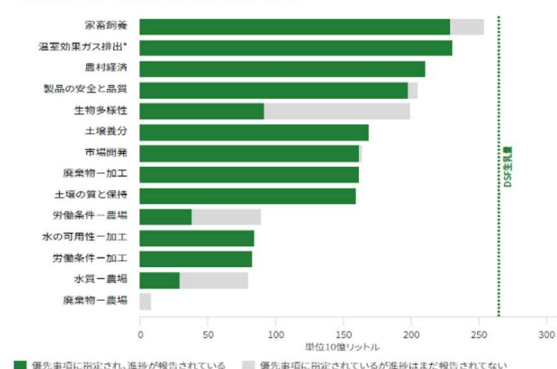
2023年DSF生乳量、優先事項および報告

生乳生産量、単位は10億リットル

・2年連続で、家畜飼養および温室効果ガス排出がそれぞれ第1ならびに第2優先事項となりました。

・農村経済は、引き続き第3優先事項でした。

・その他の注目すべき変化としては、農場レベルでの労働条件における（DSF生乳量の）3.5%分の増加および加工レベルでの廃棄物における（DSF生乳量の）41%分の大幅な増加があります。



また、「DSF 年次進捗 2023 年報告」の発表と、内容説明があった。後日、7 言語（日本語版を含む）で DSF のウェブサイトに掲載された。

● IFCN 関係の活動

(a) 各種活動の概要

日本の IFCN リサーチャーを委託している日向貴久酪農学園大学教授が、2023 年の日本の酪農経営状況等に関するデータを取りまとめ、6 月に IFCN 本部へ提出。各国から収集した最新データに基づき、IFCN は「IFCN Dairy Report 2024」を 10 月に発行。

(b) デーリーカンファレンスの開催（帯広）

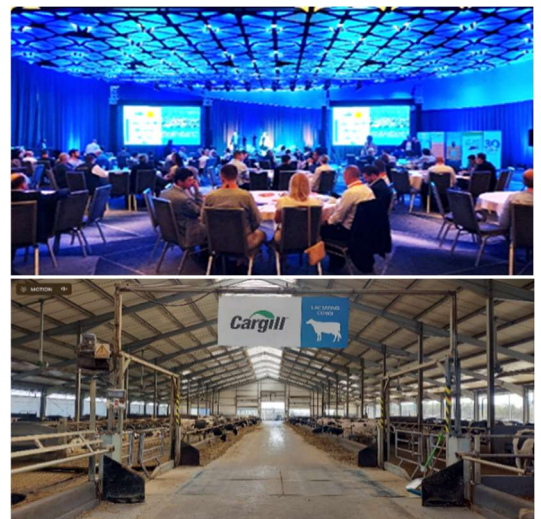
6 月 29 日～7 月 2 日に、J ミルクとの共催で、北海道（帯広）にて開催（アジア初開催）。「東西酪農の出会い～アジアの酪農：地域に根差し国際視野で考える～」をメインテーマに、オープンデーには日本の酪農生産者や酪農乳業関係者約 140 名を含む、37 か国から 204 名が参加（酪農乳業持続可能性強化事業活用）。

海外の研究者による講演やアジア各国の酪農乳業の報告のほか、パネル討論「生産コスト高騰の中、日本の酪農を良くするために何が大切か？」や地元施設の視察（M-Queen's 牧場、よつ葉乳業十勝主管工場、帯広畜産大学）も実施した。



(c) サポーターカンファレンス（ポーランド・セロツク）への参加

9 月に、日向教授と J ミルク職員の計 2 名で参加。「世界の酪農における将来の生乳生産主要地域はどの様に変化していくか？酪農の持続可能性を達成しつつ生産拡大する道筋は？」をテーマに、約 20 か国から約 120 名が参加し、ポーランド国内の中規模及び大規模酪農場の視察のほか、IFCN による需給見通しや持続可能な酪農生産、将来の生乳生産地のあり方、世界の酪農・乳製品市場の現状や地域ごとの違いなどをテーマとした講演やパネル討論が行われた。



③ IDF/ISO 分析法関連活動

● 専門分科会・小分科会の開催及び活動

分析技術・衛生専門分科会（9月、2月）及び微生物・衛生専門分科会（9月、2月）を開催。9月の各会議では、6月にジンバブエ・ビクトリアフォールズで開催された「IDF分析ウィーク」を含む5～6月の分析・微生物関連各常設委員会の出席報告を行い、検討中の分析法の改正又は開発の進捗状況を確認した。

また、微生物・衛生専門分科会では、今回完成した「IDF/ISO ビフィズス菌の試験法（改正原案）」が登録に至るまでの経緯を含め、総括的内容について意見交換を実施した。

IDF から送付された質問状(35 件)については、担当専門分科会で回答を作成し、IDF 事務局に送付した。このうち、4 件は「乳製品のビフィズス菌の計数法（コロニーカウント法）」（IDF/ISO 合同規格）など、規格原案または最終規格原案の承認を求める質問状。また、7 件については「乳タンパク質加水分解物測定の標準化」など新たな活動について各国内委員会に承認を求めるものであり、日本の国内情勢や関連企業団体の状況等を十分に考慮した上で、適切な対応を行った。

● 国際会議（IDF 常設委員会等）への参加

5～6月に開催された6つの分析・微生物関連各常設委員会及びシンポジウムに計9名が対面出席し、1名がオンライン出席した。

また、10～11月に開催された6つの同常設委員会に計4名が対面出席し、3名がオンライン出席した。

IDF/ISO ビフィズス菌の試験法規格改正アクションチーム会議には、同チームリーダーの武藤正達氏（森永乳業）が出席し、議長を務めた。

なお、4つの常設委員会会議はISO/TC34/SC5との合同会議であった。

JIDF 主導で進めたビフィズス菌計数の改正 IDF/ISO 合同試験法規格は、IDF 及びISOにて最終規格原案が承認され、12月に正式発行された。

● ISO/TC34/SC5 国内審議委員会の開催及び活動

(a) 各種活動の概要

活動2年目として、前年度の第2回会議にて承認された2024年度活動計画（①SC5質問状に対する投票、②IDF 関連常設委員会との合同会議への参加、③同委員会会議の開催）に基づいて活動を実施。特に、「乳及び乳製品の成分規格等に関する命令（乳等命令）」に規定する分析法の国際整合化に関して、関係省庁への要望書の提出に係る活動を重点的に実施した。

SC5に関する質問状については、ISOより31件の投票依頼があり、諮問委員会である分析技術・衛生専門分科会及び微生物・衛生専門分科会の意見をもとに回答を作成し、期限内にすべて投票した。

IDF 合同会議参加については、各分科会にて各会議の概要を共有した。

国内審議委員会の会議は、7月、11月、2025年3月の計3回開催した。

(b) 国内の分析法の国際統合化の活動

11月の第2回会議では、乳・乳製品の分析に係る国内の状況に伴う乳業事業者間の課題の把握及び国際整合性を進めるための今後の活動内容について審議し、「乳・乳製品の品質と公正な取引をよりよく保証するための分析法の国際統合の推進」に係る提言をまとめた。この提言は3月初めに開催された第1回分析技術・衛生専門分科会/微生物・衛生専門分科会合同会議にて同意が得られ、その後開催した第3回会議において、同提言に基づき一般社団法人日本乳業協会と合同で作成した「乳及び乳製品の成分規格等に関する命令に規定する分析法に関する要望書案」を審議し、承認された。同要望書は、2025年3月27日に、Jミルクと日本乳業協会の連名で消費者庁に提出。また第3回会議において、2024年度活動報告及び2025年度の活動計画が承認された。

④ 国際会議出席報告

IDFワールドデリーサミット2024（フランス・パリ）、シンポジウム（栄養健康シンポジウム及び分析ウィークシンポジウム）、及びIDF常設委員会等各種国際会議への出席者延べ73名による報告会を昨年同様、オンデマンド方式にて2025年3月3日～31日の1か月間実施した。

(3) 国際情報収集提供事業

① 海外情報誌出版・海外文献翻訳提供

● 「国際 Dairy レポート」(年2回)の出版

一般向け情報誌として、酪農乳業・牛乳乳製品の、経営課題、市場動向、持続可能性、栄養価値、酪農情勢、食生活、乳文化などの話題を掘り下げて提供した。



● 「Jミルクインテリジェンス」(月1～2回程度)の発行

一般向け短報として、海外の酪農乳業の、社会課題、政策・制度、市場動向、最新技術、経営課題、環境対応などの情報をタイムリーに提供するため、16件を掲載。



● 「Jミルク国際委員会ニュースレター」(年2回)の発行

最新の第8号では、乳業技術専門分科会の西田分科会長による巻頭言、IDFやGDPが発行するファクトシートや見解書、各国際組織が主催するウェビナーなどの内容を掲載。さらに、9月のIFCNサポーターカンファレンス、10月のIDFワールドデリーサミットやGDPナリッシュ会議、DSF年次総会などの国際会議に、

日本の酪農乳業関係者やJミルク職員が出席し、IDF 酪農家円卓会議や酪農場視察には日本の酪農家の参加を得た模様を紹介。サミット参加感想記は、武庫川女子大学の藤本教授ほか3名に寄稿いただいた。会員向け限定サイトに掲載。

● 国際組織（GDP、DSF、IDF、IFCN など）の報告書・翻訳版を提供

Jミルク Web サイトに翻訳（仮訳）を掲載するとともに、「国際 Dairy レポート」や「Jミルクインテリジェンス」などで内容を紹介。

- ・ GDP 報告書「GDP 業績報告書 2023」（仮訳）・・・ GDP の活動テーマと実績を報告
- ・ DSF 報告書「事例紹介（インド、ルワンダ、ケニア、ベトナム）」（仮訳）・・・酪農開発国の DSF 導入に向けた取り組みを紹介
- ・ IDF 報告書「酪農乳業における女性に関する報告書」第 2 号（仮訳）・・・酪農乳業界の女性の地位向上の事例を各国が紹介
- ・ IDF 報告書「酪農乳業の持続可能性見通し」第 8 号（仮訳）・・・乳処理加工の持続可能性への貢献を事例紹介
- ・ GASL 報告書「酪農乳業と社会経済発展：データが示すエビデンスとは？」（仮訳）・・・世界の統計が示す酪農乳業の社会経済への貢献



② 日本の持続可能な酪農研究会（2 月）

IDF ワールドデーリーサミット2024（フランス・パリ）、シンポジウム（栄養健康シンポジウム及び分析ウィークシンポジウム）、及びIDF常設委員会等各種国際会議への出席者延べ73名による報告会を昨年同様、オンデマンド方式にて2025年3月3日～31日の1か月間実施した。



研究会には、会場63名、オンライン140名の計200名を超える参加があり、後継者・新規就農の問題、アニマルウェルフェア、乳房炎対策や抗生物質耐性などの衛生対策、酪農教育ファームの価値と役割などのテーマで、活発に議論された。

日本の酪農生産現場の持続可能性について、酪農乳業関係者が共に考える場として、今後も継続的な開催を望む声も多く上がった。研究会の概要は、JミルクWebサイトの動画コンテンツとして公開（2025年5月からは一般公開）。



8. 総務関連事業

酪農乳業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、第5期中期3か年計画を円滑かつ着実に推進するため、機能的かつ効率的な組織体制の構築とともに、職員が働きやすい職場環境の整備に努めた。

また、法令等を遵守し業務を適正に遂行するため、ガバナンスの確保に取り組むとともに、ステークホルダーの信頼を維持するため、コンプライアンスの推進を図った。

- 各種業務を効率的に遂行するため、電子契約サービス、謝金支払調書メール送信システムおよび勤怠管理システムを導入。
- グループ間連携の促進及び職員のコミュニケーション能力向上を目的として、ホワイトボードミーティング研修を実施。
- 酪農乳業の現場への理解を深めるため、乳業メーカーの工場及び研究所において現地研修を実施。
- 機能的かつ効率的な組織体制の構築を図るため、職員及び契約職員の採用ならびに人事異動を実施した。また、業務分担を明確化するため、業務担当表を作成し、イントラネットに掲示した。

職員が働きやすい職場環境を整備するため、テレワークおよび休暇取得の促進、時間外勤務の縮減に取り組んだ。あわせて、災害時の安全確保に向け、防災備品を整備するとともに、イントラネットに防災関係ポータルサイトを設置して周知を図り、役職員の安否確認方法として安否確認サービスの運用を継続。

- ガバナンス確保のため、定款（電子署名の導入等）の変更及び規程（公印取扱規程、育児・介護休業規程、退職手当規程、事務処理規程及び賃金規程）の一部改正を行った。改正案の作成にあたっては、外部専門家の助言を活用した。
- コンプライアンスの徹底のため、ハラスメント対策に関する研修を実施するとともに、コンプライアンスに関するアンケートの実施及び外部相談窓口の周知を行った。
- 組織運営や法改正等に対応するため、関係団体（中央酪農会議、日本乳業協会、全国農協乳業協会）による総務部門情報交換会に参加し、情報交換および意見交換を行った。

Ⅱ．主要日誌

1．総会・理事会等

開催日	内容
2024 年 5 月 22 日	監事監査
2024 年 6 月 20 日	定時総会
2024 年 10 月 29 日	第 1 回臨時総会（みなし決議）
2025 年 3 月 19 日	第 2 回臨時総会
2024 年 5 月 30 日	第 1 回理事会
2024 年 9 月 18 日	第 2 回理事会
2025 年 1 月 30 日	第 3 回理事会
2025 年 2 月 21 日	第 4 回理事会

2．生産流通関連事業

開催日	内容
2024 年 9 月 11 日	第 1 回生産流通専門部会
2025 年 1 月 15 日	第 2 回生産流通専門部会
2024 年 5 月 16 日	第 1 回需給委員会
2024 年 7 月 17 日	第 2 回需給委員会
2024 年 9 月 19 日	第 3 回需給委員会
2024 年 12 月 19 日	第 4 回需給委員会
2025 年 1 月 17 日	第 5 回需給委員会
2024 年 11 月 26 日	第 1 回需給情報連絡会
2025 年 3 月 11 日	第 2 回需給情報連絡会
2025 年 3 月 17 日	第 3 回需給情報連絡会
2024 年 10 月 8 日	第 1 回安全性確保・品質向上委員会
2024 年 4 月 25 日	第 1 回学乳問題特別委員会
2024 年 5 月 14 日	第 2 回学乳問題特別委員会
2025 年 2 月 4 日	2025 年度生乳および牛乳乳製品の需給見通し等説明会(東京)
2025 年 2 月 5 日	2025 年度生乳および牛乳乳製品の需給見通し等説明会(大阪)
2025 年 2 月 6 日	2025 年度生乳および牛乳乳製品の需給見通し等説明会(岡山)
2025 年 2 月 7 日	2025 年度生乳および牛乳乳製品の需給見通し等説明会(名古屋)
2025 年 2 月 19 日	2025 年度生乳および牛乳乳製品の需給見通し等説明会(福岡)
2025 年 2 月 26 日	2025 年度生乳および牛乳乳製品の需給見通し等説明会(仙台)
2025 年 2 月 28 日	2025 年度生乳および牛乳乳製品の需給見通し等説明会(札幌)
2025 年 3 月 18 日	生乳需給安定クロスコンプライアンス説明会(農水省共催)
2024 年 12 月 18 日	生乳の風味に関する研究事業報告オンライン説明会
2024 年 8 月 30 日	学校給食用牛乳の課題解決に向けた意見交換会
2025 年 2 月 14 日	学校給食用牛乳意見交換会

3. 戦略ビジョン推進関連事業

開催日	内容
2024 年 4 月 2 日	第 15 回戦略ビジョン推進特別委員会
2024 年 6 月 25 日	第 16 回戦略ビジョン推進特別委員会
2024 年 6 月 29 日～7 月 2 日	IFCN デーリーカンファレンス 2024 会議（日本）
2024 年 8 月 15 日	第 1 回土日ミルクアイデア会議
2024 年 8 月 29 日	第 17 回戦略ビジョン推進特別委員会
2024 年 10 月 15 日～18 日	IDF ワールドデーリーサミット 2024
2024 年 10 月 17 日	第 2 回土日ミルクアイデア会議
2024 年 11 月 5 日	第 18 回戦略ビジョン推進特別委員会
2024 年 11 月 16 日	土日ミルクフェス（東京）
2024 年 12 月 17 日	第 19 回戦略ビジョン推進特別委員会
2024 年 1 月 29 日	第 20 回戦略ビジョン推進特別委員会
2024 年 8 月 7 日	日本の酪農乳業のマテリアリティ設定に係る意見交換会
2024 年 11 月 27 日	社会経済作業部会
2024 年 11 月 28 日	環境対策作業部会
2024 年 11 月 28 日	酪農生産作業部会
2025 年 2 月 13 日	酪農乳業「ビジネスと人権に関するオンライン研修会」

4. 学術調査関連事業

（1）学術研究知見集積事業

開催日	内容
2023 年 9 月 22 日	乳の学術連合 臨時運営委員会（メール審議）
2024 年 11 月 30 日	ジャパンミルクコンGRESS 2024
2025 年 2 月 10 日	乳の学術連合 運営委員会
2024 年 8 月 17 日	牛乳乳製品健康科学公募委託研究 報告会
2024 年 8 月 26 日	牛乳乳製品健康科学会議 第 1 回研究評価委員会
2024 年 9 月 2 日	牛乳乳製品健康科学会議 第 1 回幹事会
2024 年 11 月 19 日	牛乳乳製品健康科学指定研究 報告会
2025 年 2 月 5 日	牛乳乳製品健康科学会議 第 2 回研究評価委員会
2025 年 3 月 12 日	牛乳乳製品健康科学会議 第 2 回幹事会
2024 年 8 月 2 日	乳の社会文化学術研究 報告会
同	乳の社会文化ネットワーク 第 1 回幹事会
2025 年 2 月 16 日	乳の社会文化ネットワーク 研究審査委員会
2024 年 3 月 16 日	乳の社会文化ネットワーク 第 2 回幹事会
同	乳の社会文化学術研究 研究計画計画発表会
2024 年 8 月 19 日	牛乳食育研究会 第 1 回幹事会
同	食と教育学術研究 報告会

2024 年 11 月 8 日	牛乳食育研究会 臨時幹事会（メール審議）
2025 年 1 月 31 日	牛乳食育研究会 研究評価委員会
2025 年 3 月 14 日	牛乳食育研究会 第 2 回幹事会
同	食と教育学術研究 研究計画発表会

（２）調査・情報利用促進事業

開催日	内容
2024 年 6 月 12 日	千葉県教育研究会船橋支会 出展
2024 年 7 月 6-7 日	第 12 回日本食育学会 出展
2024 年 7 月 29 日	埼玉県学校栄養士研究会夏期研修会 出展
2024 年 8 月 1-2 日	第 1 回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会 出展全国栄養士大会・オンラインセミナー（日本栄養士会主催）
2024 年 10 月 9 日 ～12 月 8 日	
2024 年 10 月 3 日	世界骨粗鬆症デー啓発イベント（都城市） 出展
2024 年 10 月 19 日	世界骨粗鬆症デー啓発イベント（山武市） 出展
2024 年 10 月 21 日	世界骨粗鬆症デー啓発イベント（大阪市） 出展
2024 年 9 月 25 日	第 1 回調査専門委員会
2024 年 3 月 13 日	第 2 回調査専門委員会

５．コミュニケーション関連事業

（１）コンテンツ開発事業（乳和食講習会）

開催日	内容
2024 年 6 月 29 日	乳和食指導者向け講習会（東京）
2024 年 12 月 6 日	乳和食研修会（福岡）

（２）コミュニケーション事業

開催日	内容
2024 年 4 月 11 日	J ミルク事業説明会（札幌）
2024 年 4 月 16 日	J ミルク事業説明会（大阪）
2024 年 4 月 19 日	J ミルク事業説明会（福岡）
2024 年 4 月 24 日	J ミルク事業説明会（東京）
2024 年 5 月 14 日	第 56 回メディアミルクセミナー
2024 年 10 月 9 日	「牛乳でスマイルプロジェクト」メンバー交流会 in 大阪
2024 年 10 月 16 日	「牛乳でスマイルプロジェクト」メンバー交流会 in 東京
2025 年 3 月 19 日	メディア懇談会

（３）Web サイト等運営事業

開催日	内容
2024 年 9 月 13 日	第 1 回マーケティング専門部会
2025 年 1 月 22 日	第 2 回マーケティング専門部会

6. 国際関連事業

開催日	内容
2024 年 4 月 7 日～9 日	GDP/IMP マーケティング会議
2024 年 5 月 29 日	第 15 回 GDP 日本会員連絡会議
2024 年 4 月 24 日	IDF 酪農政策・経済常設委員会
2024 年 5 月 8 日	IDF 総会
2024 年 5 月 9 日	IDF 事務局長会議
2024 年 5 月 15 日	IDF 栄養健康シンポジウム 2024
2024 年 5 月 16 日	IDF 微生物学的衛生常設委員会
2024 年 5 月 29 日	IDF 残留物質・化学汚染物質常設委員会
2024 年 6 月 3 日	第 1 回国際委員会
2024 年 6 月 4 日	IDF 乳業科学・技術常設委員会
2024 年 6 月 4 日～6 日	IDF チーズ科学技術シンポジウム 2024
2024 年 6 月 7 日	IDF 規格・表示常設委員会
2024 年 6 月 11 日	IDF 栄養・健康常設委員会
2024 年 6 月 19 日	DSF 開発グループ会議
2024 年 6 月 20 日	特定賛助会員及び事業負担金拠出 J ミルク正会員への国際関連事業説明会
2024 年 6 月 24 日～27 日	IDF/ISO 分析ウィーク
2024 年 6 月 26 日	IDF 食品添加物・汚染物質分析法常設委員会/ISO/TC34/SC5 合同会議
2024 年 6 月 26 日	IDF 試験室統計・品質保証常設委員会/ISO/TC34/SC5 合同会議
2024 年 6 月 27 日	IDF 成分分析法常設委員会/ISO/TC34/SC5 合同会議
2024 年 6 月 27 日	IDF 酪農微生物学的手法常設委員会/ISO/TC34/SC5 合同会議
2024 年 6 月 29 日～7 月 2 日	IFCN デーリーカンファレンス 2024 会議（日本）
2024 年 7 月 24 日	第 1 回 ISO/TC34/SC5 国内審議委員会
2024 年 8 月 8 日	第 1 回経済市場専門分科会
2024 年 8 月 19 日	第 1 回栄養健康専門分科会
2024 年 8 月 21 日	DSF 開発グループ会議
2024 年 8 月 28 日	第 1 回乳業技術専門分科会
2024 年 8 月 30 日	第 1 回酪農生産専門分科会
2024 年 9 月 3 日	第 1 回微生物・衛生専門分科会
2024 年 9 月 6 日	第 1 回分析技術・衛生専門分科会
2024 年 9 月 9 日	第 1 回国際規格専門分科会
2024 年 9 月 9～11 日	IFCN サポーターカンファレンス 2024 会議（ポーランド）
2024 年 9 月 11 日	第 1 回コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会
2024 年 9 月 24 日	第 2 回コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会
2024 年 9 月 27 日	第 16 回 GDP 日本会員連絡会議
2024 年 9 月 30 日	第 1 回分科会長・広報委員会
2024 年 10 月 12 日	IDF 事務局長会議
2024 年 10 月 12 日	IDF 微生物学的衛生常設委員会
2024 年 10 月 12 日	IMP 会議
2024 年 10 月 12 日	IDF 残留物質・化学汚染物質常設委員会

2024 年 10 月 12 日	IDF 食品添加物常設委員会
2024 年 10 月 13 日	IDF 酪農政策・経済常設委員会/マーケティング常設委員会合同会議
2024 年 10 月 13 日	IDF 栄養・健康常設委員会/規格・表示常設委員会合同会議
2024 年 10 月 13 日	IDF 乳用子牛の福祉フォーラム
2024 年 10 月 13 日	IDF 環境常設委員会
2024 年 10 月 13 日	IDF マーケティング常設委員会
2024 年 10 月 13 日	IDF 規格・表示常設委員会
2024 年 10 月 13 日	IDF 酪農政策・経済常設委員会
2024 年 10 月 13 日	IDF 環境常設委員会/マーケティング常設委員会/酪農政策・経済常設委員会/栄養・健康常設委員会/規格・表示常設委員会合同会議
2024 年 10 月 13 日	IDF 家畜の健康・福祉常設委員会
2024 年 10 月 13 日	IDF 分析トピック円卓会議
2024 年 10 月 14 日	IDF 農場管理常設委員会
2024 年 10 月 14 日	IDF 乳業科学・技術常設委員会
2024 年 10 月 14 日	IDF 酪農乳業における女性円卓会議
2024 年 10 月 14 日	IDF 総会
2024 年 10 月 14 日	GDP 年次総会
2024 年 10 月 14 日	DSF 年次総会
2024 年 10 月 15 日～18 日	IDF ワールドデューリーサミット 2024
2024 年 10 月 16 日～17 日	GDP ナリッシュ会議
2024 年 11 月 6 日	IDF 試験室統計・品質保証常設委員会/ISO/TC34/SC5 合同会議
2024 年 11 月 11 日～24 日	COP29（国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議）、IDF 共催サイドイベント、GDP 共催サイドイベント
2024 年 11 月 12 日	IDF 食品添加物・汚染物質分析法常設委員会/ISO/TC34/SC5 合同会議
2024 年 11 月 14 日	IDF 酪農微生物学的手法常設委員会/ISO/TC34/SC5 合同会議
2024 年 11 月 20 日～21 日	IDF 成分分析法常設委員会/ISO/TC34/SC5 合同会議
2024 年 11 月 25 日	第 2 回国際委員会
2024 年 11 月 27 日	第 2 回 ISO/TC34/SC5 国内審議委員会
2024 年 12 月 26 日	第 17 回 GDP 日本会員連絡会議
2025 年 1 月 21 日	第 2 回乳業技術専門分科会
2025 年 1 月 24 日	第 2 回経済市場専門分科会
2025 年 1 月 31 日	第 3 回コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会
2025 年 2 月 3 日	第 2 回国際規格専門分科会
2025 年 2 月 7 日	第 2 回酪農生産専門分科会
2025 年 2 月 12 日	第 2 回栄養健康専門分科会
2025 年 2 月 14 日	DSF 開発グループ会議
2025 年 2 月 17 日	第 2 回微生物・衛生専門分科会
2025 年 2 月 19 日	第 3 回国際委員会
2025 年 2 月 20 日	第 2 回分析技術・衛生専門分科会
2025 年 2 月 27 日	2024 年度日本の持続可能な酪農研究会
2025 年 3 月 3 日～31 日	2024 年度国際会議出席報告会（オンデマンド方式）
2025 年 3 月 5 日	第 1 回分析技術・衛生専門分科会/微生物・衛生専門分科会合同会議
2025 年 3 月 17 日	第 3 回 ISO/TC34/SC5 国内審議委員会
2025 年 3 月 26 日	第 2 回分科会長・広報委員会

2025 年 3 月 27 日	第 18 回 GDP 日本会員連絡会議
-----------------	---------------------

7. 総務関連事業

開催日	内容
2024 年 4 月 15 日	公認会計士事務所期中調査
2024 年 5 月 17 日	公認会計士事務所調査
2025 年 1 月 7 日	乳業団体合同新年賀詞交歓会
2025 年 1 月 31 日	第 16 回総務部門情報交換会

Ⅲ. 当期の会員の入退会

1. 正会員

入会 なし

退会 なし

期末会員数 23 会員

2. 賛助会員

入会 なし

退会 なし

期末会員数 40 会員

3. 特定賛助会員

入会 なし

退会 なし

期末会員数 55 会員

2024 年度決算書

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,299,998,204	2,057,761,035	△ 757,762,831
未収賦課金	83,578,425	80,216,858	3,361,567
補助金未収金	365,415,353	2,033,210,119	△ 1,667,794,766
未収金	6,521,034	873,240,048	△ 866,719,014
前払金	29,446,254	61,490,858	△ 32,044,604
流動資産合計	1,784,959,270	5,105,918,918	△ 3,320,959,648
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
酪農乳業緊急対応基金引当資産	361,494,582	361,298,573	196,009
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	519,751,913	434,132,870	85,619,043
酪農乳業乳製品在庫対策基金引当資産	0	882,579,862	△ 882,579,862
退職給付引当資産	57,807,400	49,958,400	7,849,000
特定資産合計	939,053,895	1,727,969,705	△ 788,915,810
(2) その他固定資産			
建物付属設備	6,239,943	7,025,717	△ 785,774
什器備品	1,393,266	2,383,897	△ 990,631
商標権	1,418,333	2,158,333	△ 740,000
電話加入権	507,384	507,384	0
保証金	21,112,800	21,112,800	0
投資有価証券	847,518	849,227	△ 1,709
その他固定資産合計	31,519,244	34,037,358	△ 2,518,114
固定資産合計	970,573,139	1,762,007,063	△ 791,433,924
資産合計	2,755,532,409	6,867,925,981	△ 4,112,393,572
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,653,705,613	4,964,101,385	△ 3,310,395,772
未払消費税等	1,662,000	4,709,200	△ 3,047,200
預り金	1,132,935	1,910,172	△ 777,237
賞与引当金	6,503,300	5,607,700	895,600
流動負債合計	1,663,003,848	4,976,328,457	△ 3,313,324,609
2. 固定負債			
退職給付引当金	57,807,400	49,958,400	7,849,000
固定負債合計	57,807,400	49,958,400	7,849,000
負債合計	1,720,811,248	5,026,286,857	△ 3,305,475,609
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
酪農乳業産業基盤強化基金	519,751,913	434,132,870	85,619,043
酪農乳業乳製品在庫対策基金	0	882,579,862	△ 882,579,862
指定正味財産合計	519,751,913	1,316,712,732	△ 796,960,819
(うち特定資産への充当額)	(519,751,913)	(1,316,712,732)	(△ 796,960,819)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(361,494,582)	(361,298,573)	(196,009)
正味財産合計	1,034,721,161	1,841,639,124	△ 806,917,963
負債及び正味財産合計	2,755,532,409	6,867,925,981	△ 4,112,393,572

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,100,850	1,900,250	△ 799,400
受取会費	42,396,000	42,396,000	0
受取賦課金	463,229,828	503,661,936	△ 40,432,108
酪農乳業産業基盤強化特別対策事業	364,306,510	226,820,509	137,486,001
酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業	1,425,626,487	5,726,950,016	△ 4,301,323,529
受取補助金等	793,444,249	2,828,502,466	△ 2,035,058,217
需要創出事業	33,383,000	33,196,000	187,000
乳製品国際規格策定活動支援事業	9,919,000	9,919,000	0
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業	25,120,154	22,428,483	2,691,671
在庫低減支援対策事業	598,878,111	1,678,158,719	△ 1,079,280,608
販路拡大等支援事業	126,143,984	244,679,439	△ 118,535,455
インバウンド等消費拡大事業	0	840,120,825	△ 840,120,825
業務手数料収益	671,549	1,851,573	△ 1,180,024
雑収益	1,136,864	962,772	174,092
受取利息	517,324	236,547	280,777
雑収益	619,540	726,225	△ 106,685
経常収益計	3,091,912,337	9,333,045,522	△ 6,241,133,185
(2) 経常費用			
事業費	3,026,460,768	9,216,308,121	△ 6,189,847,353
役員報酬	16,363,300	16,363,300	0
給料手当	135,150,728	134,209,888	940,840
賞与引当金繰入	5,202,640	4,486,160	716,480
退職給付費用	6,279,200	5,506,320	772,880
福利厚生費	13,417,174	12,812,573	604,601
会議費	33,146,846	25,836,828	7,310,018
旅費交通費	42,325,040	33,375,851	8,949,189
通信運搬費	2,733,342	3,584,005	△ 850,663
消耗什器備品費	2,631,518	1,643,021	988,497
消耗品費	3,535,224	14,075,136	△ 10,539,912
印刷製本費	14,597,129	28,787,531	△ 14,190,402
光熱水料費	1,282,410	889,680	392,730
賃借料	24,229,410	24,253,880	△ 24,470
諸謝金	18,162,502	15,224,022	2,938,480
公租公課	49,145,005	72,877,457	△ 23,732,452
支払負担金	1,531,000	1,641,000	△ 110,000
支払助成金	2,309,305,576	7,540,750,620	△ 5,231,445,044
委託費	238,738,070	1,149,227,950	△ 910,489,880
広告宣伝費	24,505,081	40,242,567	△ 15,737,486
調査研究費	70,314,410	76,389,888	△ 6,075,478
新聞図書費	2,877,147	3,184,477	△ 307,330
雑費	10,988,016	10,945,967	42,049

管理費	75,603,010	82,581,771	△ 6,978,761
役員報酬	4,090,820	4,090,820	0
給料手当	15,891,450	16,674,447	△ 782,997
賞与引当金繰入	1,300,660	1,121,540	179,120
退職給付費用	1,569,800	1,376,580	193,220
福利厚生費	6,089,650	6,084,622	5,028
会議費	4,036,579	4,407,779	△ 371,200
旅費交通費	3,608,421	3,201,504	406,917
通信運搬費	661,227	752,412	△ 91,185
減価償却費	2,516,402	3,292,500	△ 776,098
消耗什器備品費	649,323	408,073	241,250
消耗品費	748,022	462,465	285,557
印刷製本費	87,915	93,103	△ 5,188
光熱水料費	320,591	222,413	98,178
賃借料	6,023,388	6,032,108	△ 8,720
諸謝金	3,106,776	3,009,400	97,376
公租公課	11,963,673	17,464,167	△ 5,500,494
新聞図書費	626,921	706,466	△ 79,545
交際費	498,520	443,907	54,613
集金手数料	8,006,670	8,963,448	△ 956,778
雑費	3,806,202	3,774,017	32,185
経常費用計	3,102,063,778	9,298,889,892	△ 6,196,826,114
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,151,441	34,155,630	△ 44,307,071
特定資産評価損益	196,009	507,053	△ 311,044
投資有価証券評価損益	△ 1,709	△ 18,453	16,744
評価損益等計	194,300	488,600	△ 294,300
当期経常増減額	△ 9,957,141	34,644,230	△ 44,601,371
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	△ 9,957,144	34,644,230	△ 44,601,374
一般正味財産期首残高	524,926,392	490,282,162	34,644,230
一般正味財産期末残高	514,969,248	524,926,392	△ 9,957,144
II 指定正味財産増減の部			
特別対策収益	992,972,178	4,597,759,548	△ 3,604,787,370
一般正味財産への振替額	△ 1,789,932,997	△ 5,953,770,525	4,163,837,528
当期指定正味財産増減額	△ 796,960,819	△ 1,356,010,977	559,050,158
指定正味財産期首残高	1,316,712,732	2,672,723,709	△ 1,356,010,977
指定正味財産期末残高	519,751,913	1,316,712,732	△ 796,960,819
III 正味財産期末残高	1,034,721,161	1,841,639,124	△ 806,917,963

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

2020年5月15日改正の「公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券： 時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・什器備品・ソフトウェア・商標権： 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金： 職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金： 役職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	361,298,573	100,366,000	100,169,991	361,494,582
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	434,132,870	449,925,553	364,306,510	519,751,913
酪農乳業乳製品在庫対策基金引当資産	882,579,862	543,046,625	1,425,626,487	0
退職給付引当資産	49,958,400	7,849,000	0	57,807,400
合 計	1,727,969,705	1,101,187,178	1,890,102,988	939,053,895

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	361,494,582	0	(361,494,582)	0
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	519,751,913	(519,751,913)	0	0
酪農乳業乳製品在庫対策基金引当資産	0	0	0	0
退職給付引当資産	57,807,400	0	0	(57,807,400)
合 計	939,053,895	(519,751,913)	(361,494,582)	(57,807,400)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	10,823,625	4,583,682	6,239,943
什器備品	12,672,977	11,279,711	1,393,266
商標権	7,400,000	5,981,667	1,418,333
合 計	30,896,602	21,845,060	9,051,542

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
需要創出事業	農畜産業振興機構	0	33,383,000	33,383,000	0	－
乳製品国際規格策定活動支援事業	農林水産省	0	9,919,000	9,919,000	0	－
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業	農林水産省	0	25,120,154	25,120,154	0	－
在庫低減支援対策事業	農畜産業振興機構	0	598,878,111	598,878,111	0	－
販路拡大等支援事業	農畜産業振興機構	0	126,143,984	126,143,984	0	－
合 計		0	793,444,249	793,444,249	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内 容	金 額
経常収益への振替額	
酪農乳業産業基盤強化特別対策事業	364,306,510
酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業	1,425,626,487
合 計	1,789,932,997

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,607,700	6,503,300	5,607,700	0	6,503,300
退職給付引当金	49,958,400	7,849,000	0	0	57,807,400

収支計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会 費 収 入	1,960,000	1,960,000	0
(2) 賦 課 金 収 入	463,000,000	463,229,828	229,828
(3) 特 定 事 業 協 力 金 収 入	40,436,000	40,436,000	0
(4) 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業収入	440,300,000	449,925,553	9,625,553
① 基 盤 強 化 対 策 金	288,000,000	295,445,553	7,445,553
② 基 盤 強 化 特 別 対 策 金	152,300,000	154,480,000	2,180,000
(5) 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業収入	3,300,000,000	543,046,625	△ 2,756,953,375
(6) 補 助 金 収 入	2,603,302,000	793,444,249	△ 1,809,857,751
① 需 要 創 出 事 業	33,383,000	33,383,000	0
② 乳 製 品 国 際 規 格 策 定 事 業	9,919,000	9,919,000	0
③ 輸 出 環 境 整 備 緊 急 対 策 事 業	60,000,000	25,120,154	△ 34,879,846
④ 在 庫 低 減 支 援 対 策 事 業	2,300,000,000	598,878,111	△ 1,701,121,889
⑤ 販 路 拡 大 等 支 援 事 業	200,000,000	126,143,984	△ 73,856,016
(7) 業 務 手 数 料 収 入	0	671,549	671,549
(8) 雑 収 入	1,266,000	2,237,714	971,714
① 受 取 利 息	900,000	1,618,174	718,174
② そ の 他	366,000	619,540	253,540
事業活動収入計	6,850,264,000	2,294,951,518	△ 4,555,312,482
2. 事業活動支出			
(1) 生 産 流 通 関 連 事 業			
① 需 給 安 定 対 策 事 業	21,368,000	18,947,868	△ 2,420,132
② 安 全 性 確 保 ・ 品 質 向 上 事 業	69,490,000	31,747,973	△ 37,742,027
③ 学 乳 等 共 通 課 題 対 策 事 業	1,300,000	759,281	△ 540,719
④ 調 査 情 報 ・ 管 理 事 業	27,660,000	25,388,366	△ 2,271,634
⑤ 直 接 人 件 費	14,919,000	15,450,613	531,613
生産流通安定対策事業支出計	134,737,000	92,294,101	△ 42,442,899
(2) 戦 略 ビ ジ ョ ン 推 進 関 連 事 業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)			
① 酪 農 生 産 基 盤 強 化 総 合 対 策 事 業	643,500,000	261,943,150	△ 381,556,850
② 国 産 牛 乳 乳 製 品 高 付 加 価 値 化 事 業	25,400,000	16,222,119	△ 9,177,881
③ 酪 農 乳 業 持 続 可 能 性 強 化 事 業	51,750,000	25,957,983	△ 25,792,017
④ 戦 略 ビ ジ ョ ン ・ 特 別 対 策 運 営 事 業	3,600,000	3,778,107	178,107
⑤ 販 路 拡 大 等 支 援 事 業	218,880,000	127,591,774	△ 91,288,226
⑥ 特 別 対 策 事 業 消 費 税	40,000,000	38,736,105	△ 1,263,895
⑦ 直 接 人 件 費	16,436,000	16,221,256	△ 214,744
戦略ビジョン推進関連事業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業) 支出計	999,566,000	490,450,494	△ 509,115,506
(3) 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業			
① 飼 料 転 用 支 援 事 業	5,600,000,000	1,280,943,176	△ 4,319,056,824
② 輸 入 調 製 品 置 換 支 援 事 業	0	696,078,385	696,078,385
③ 輸 出 促 進 支 援 事 業	0	29,896,680	29,896,680
④ 在 庫 調 整 特 別 対 策 事 業 運 営 費	35,000,000	10,408,900	△ 24,591,100
⑤ 直 接 人 件 費	7,163,000	7,177,457	14,457
酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業支出計	5,642,163,000	2,024,504,598	△ 3,617,658,402

科 目	予算額	決算額	差 額
(4) 学 術 研 究 ・ 知 見 集 積 事 業			
① 乳 の 学 術 連 合 共 同 事 業	29,507,000	21,801,490	△ 7,705,510
② 牛 乳 乳 製 品 健 康 科 学 事 業	46,982,000	46,851,507	△ 130,493
③ 乳 の 社 会 文 化 事 業	11,121,000	10,056,264	△ 1,064,736
④ 牛 乳 食 育 事 業	9,924,000	7,953,071	△ 1,970,929
⑤ 直 接 人 件 費	17,402,000	16,702,318	△ 699,682
学 術 研 究 ・ 知 見 集 積 事 業 支 出 計	114,936,000	103,364,650	△ 11,571,350
(5) 調 査 ・ 情 報 利 用 促 進 事 業			
① 専 門 情 報 利 用 開 発 事 業	10,961,000	12,556,267	1,595,267
② 調 査 情 報 収 集 事 業	14,380,000	16,735,935	2,355,935
③ 直 接 人 件 費	17,402,000	15,209,088	△ 2,192,912
調 査 ・ 情 報 利 用 促 進 事 業 支 出 計	42,743,000	44,501,290	1,758,290
(6) コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 事 業			
① コ ン テ ン ツ 開 発 事 業	25,686,000	26,687,770	1,001,770
② ス テ ー ク ホ ル ダ ー 事 業	7,020,000	10,573,028	3,553,028
③ 組 織 広 報 事 業	20,640,000	20,374,234	△ 265,766
④ メ デ ィ ア 広 報 事 業	4,855,000	1,438,480	△ 3,416,520
⑤ Web サ イ ト 等 運 営 事 業	10,225,000	12,818,417	2,593,417
⑥ 直 接 人 件 費	33,192,000	31,353,538	△ 1,838,462
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 事 業 支 出 計	101,618,000	103,245,467	1,627,467
(7) 需 要 創 出 特 別 事 業			
① 牛 乳 の 日 ・ 牛 乳 月 間 事 業	5,150,000	5,157,830	7,830
② ア ン チ ミ ル ク 等 対 策 事 業	2,000,000	1,320,990	△ 679,010
③ 直 接 人 件 費	14,565,000	13,586,973	△ 978,027
需 要 創 出 特 別 事 業 支 出 計	21,715,000	20,065,793	△ 1,649,207
(8) 国 際 関 連 事 業			
① 国 際 機 関 等 連 携 事 業	41,526,000	39,241,407	△ 2,284,593
② 国 際 情 報 提 供 事 業	13,819,000	11,611,489	△ 2,207,511
③ 直 接 人 件 費	34,410,000	32,866,659	△ 1,543,341
国 際 関 連 事 業 支 出 計	89,755,000	83,719,555	△ 6,035,445
(9) 管 理 費			
① 役 員 報 酬	20,454,000	20,454,120	120
② 給 料 手 当	21,899,000	21,499,150	△ 399,850
③ 福 利 厚 生 費	5,862,000	6,089,650	227,650
④ 会 議 費	5,992,000	4,036,579	△ 1,955,421
⑤ 旅 費 交 通 費	4,033,000	3,608,421	△ 424,579
⑥ 通 信 運 搬 費	4,712,000	3,306,137	△ 1,405,863
⑦ 消 耗 什 器 備 品	3,339,000	3,246,623	△ 92,377
⑧ 消 耗 品 費	3,816,000	3,740,122	△ 75,878
⑨ 印 刷 製 本 費	416,000	439,615	23,615
⑩ 光 熱 水 料 費	1,839,000	1,603,001	△ 235,999
⑪ 賃 借 料 費	32,726,000	30,116,948	△ 2,609,052
⑫ 諸 謝 金	3,179,000	3,106,776	△ 72,224
⑬ 公 租 公 課	14,000,000	11,963,673	△ 2,036,327
⑭ 新 聞 図 書 費	4,432,000	3,134,621	△ 1,297,379
⑮ 交 際 費	520,000	498,520	△ 21,480
⑯ 集 金 手 数 料	8,970,000	8,006,670	△ 963,330
⑰ 雑 費	4,451,000	3,806,202	△ 644,798
管 理 費 支 出 計	140,640,000	128,656,828	△ 11,983,172
事 業 活 動 支 出 計	7,287,873,000	3,090,802,776	△ 4,197,070,224
事 業 収 支 差 額	△ 437,609,000	△ 795,851,258	△ 358,242,258

科 目	予算額	決算額	差 額
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
① 酪農乳業緊急対応基金取崩収入	45,000,000	100,000,000	55,000,000
② 酪農乳業産業基盤強化基金取崩収入	799,566,000	364,306,510	△ 435,259,490
③ 酪農乳業乳製品在庫対策基金取崩収入	3,342,163,000	1,425,626,487	△ 1,916,536,513
投資活動収入計	4,186,729,000	1,889,932,997	△ 2,296,796,003
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
① 酪農乳業緊急対応基金取得支出	0	100,000,000	100,000,000
② 酪農乳業産業基盤強化基金取得支出	440,300,000	449,925,553	9,625,553
③ 酪農乳業乳製品在庫対策基金取得支出	3,300,000,000	543,046,625	△ 2,756,953,375
④ 退職給付引当資産取得支出	7,167,000	7,849,000	682,000
(2) 固定資産取得支出			
① 什器備品支出	1,000,000	0	△ 1,000,000
投資活動支出計	3,748,467,000	1,100,821,178	△ 2,647,645,822
投資活動収支差額	438,262,000	789,111,819	350,849,819
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	20,000,000	0	△ 20,000,000
当期収支差額	△ 19,347,000	△ 6,739,439	12,607,561
前期繰越収支差額	84,437,000	135,198,161	50,761,161
次期繰越収支差額	65,090,000	128,458,722	63,368,722

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金（事業未収金、未収賦課金）、前払金、仮払金、未払金（事業未払金等）、未払消費税等及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,057,761,035	1,299,998,204
未収金（事業未収金、未収賦課金）	2,986,667,025	455,514,812
前払金	61,490,858	29,446,254
合 計	5,105,918,918	1,784,959,270
未払金（事業未払金等）	4,964,101,385	1,653,705,613
未払消費税等	4,709,200	1,662,000
預り金	1,910,172	1,132,935
合 計	4,970,720,757	1,656,500,548
次期繰越収支差額	135,198,161	128,458,722

総会に対する理事の提出書

2024 年度の事業報告書、決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書）を前記のとおり総会に提出します。

2025 年 6 月 19 日

一般社団法人 J ミルク

会 長	大 貫 陽 一
副 会 長	隈 部 洋
専務理事	内 橋 政 敏
常務理事	清 水 隆 司
理 事	徳 田 善 一
理 事	伊 藤 一 成
理 事	菊 池 一 郎
理 事	温泉川 寛明
理 事	中 村 隆 馬
理 事	由 井 琢 也
理 事	佐 藤 雅 俊
理 事	松 田 克 也
理 事	長谷川 敏
理 事	大 野 保
理 事	大久保 克美
理 事	有 田 真
理 事	木 納 雅 康
理 事	宮 寄 貴 浩

監 査 報 告 書

一般社団法人 J ミルク
会長 大貫 陽一 殿

2025 年 5 月 21 日

監事 菊池 淳志 ⑩

監事 久米 仁司 ⑩

監事 家村 正則 ⑩

私たち監事は、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会そのほか重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行は、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。